

本資料は次回の専門部会にもご持参ください。

愛媛地方最低賃金審議会

愛媛県特定最低賃金合同専門部会資料

令和3年9月27日

愛媛労働局労働基準部賃金室

愛媛地方最低賃金審議会愛媛県特定最低賃金合同専門部会

資料目次

令和3年9月27日

1	愛媛地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿	1
2	愛媛地方最低賃金審議会専門部会運営規程	3
3	愛媛地方最低賃金審議会等の公開に関する要領	5
4	令和3年度愛媛地方最低賃金審議会運営申合せ事項	
	(1) 専門部会及び愛媛県特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性の審議について	7
	(2) 実地視察及びヒアリングについて	8
5	令和3年度の特定最低賃金に係る審議経過	9
6	特定最低賃金に関する審議について	
	(1) 特定最低賃金(改正)申出書形式審査一覧表	11
	(2) 愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)(写)	13
	(3) 愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について(答申)(写)	15
	(4) 最低賃金の改正決定について(諮問)(写)	17
7	令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表	19
8	全国の地域別最低賃金一覧表	21
9	各都道府県において決定されている特定最低賃金一覧	23
10	令和3年賃金改定状況調査結果	27
11	令和3年春季賃上げ関係資料	
	(1) 厚生労働省 Press Release 令和3年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況(令和3年8月13日付け)	37
	(2) 第1表 令和3年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況	38
	(3) 第2表 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移	39
12	経済関係資料	
	(1) 愛媛の経済指標	41

別冊資料

- ・ 愛媛県内経済情勢報告（令和3年7月 財務省松山財務事務所）
- ・ 第189回全国企業短期経済観測調査(愛媛県分)
（2021年7月1日 日本銀行松山支店）
- ・ 法人企業景気予測調査結果 愛媛県の概要
（令和3年7～9月期調査 松山財務事務所）
- ・ 愛媛県金融経済概況（2021年9月13日 日本銀行松山支店）
- ・ 管内の雇用失業情勢（令和3年7月分）について
（2021年8月31日 愛媛労働局）

愛媛地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿

(令和3年9月6日任命)

専門部会名	代表区分	氏名	職名等
愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金専門部会	公代表	井上 雄基 武井 奈保子 園田 雅江	弁護士 弁護士 国立大学法人愛媛大学准教授
	労働者代表	菊川 泰 西 貴志 三好 謙一郎	日本労働組合総連合会愛媛県連合会事務局長 愛媛製紙労働組合執行委員長 丸住製紙新労働組合執行委員長
	使用者代表	須永 淳 丹沢 寛雄 森川 隆	大王製紙株式会社生産本部労務部部長 AIPA株式会社管理部課長 公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会専務理事
愛媛県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金専門部会	公代表	井上 雄基 武井 奈保子 園田 雅江	弁護士 弁護士 国立大学法人愛媛大学准教授
	労働者代表	菊川 泰 立石 則和 吉川 亮	日本労働組合総連合会愛媛県連合会事務局長 JAM四国愛媛地区協議会特別役員 JAM井関農機労働組合松山支部副支部長
	使用者代表	井上 広光 河野 正幸 西岡 圭	株式会社ユタカ管理部長 株式会社アテックス総務部部長 株式会社西岡鉄工所代表取締役
愛媛県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会	公代表	武井 奈保子 宮谷 しのぶ 森本 明宏	弁護士 特定社会保険労務士 弁護士
	労働者代表	芥川 正 竹筒平 貴隆 上甲 章史	東芝ライテックユニオン今治支部執行委員長 ルネサスグループ労働組合連合会西条地区支部支部長 電機連合西四国地方協議会事務局長
	使用者代表	阿部 幸弘 河端 和行 高橋 献樹	BEMAC株式会社経営本部副本部長 株式会社サイバー代表取締役社長 愛建電工株式会社相談役
愛媛県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金専門部会	公代表	園田 雅江 宮谷 しのぶ 森本 明宏	国立大学法人愛媛大学准教授 特定社会保険労務士 弁護士
	労働者代表	白石 浩司 濱田 英吉 渡部 崇	日本労働組合総連合会愛媛県連合会副事務局長 今治造船労働組合今治支部書記長 今治造船労働組合今治支部執行委員長
	使用者代表	小池 久志 野本 友喜 森 克司	浅川造船株式会社総務部長 今治造船株式会社今治人事総務グループ 勤労チーム長 株式会社新来島どつく取締役常務執行役員総務部長
愛媛県各種商品小売業最低賃金専門部会	公代表	井上 雄基 宮谷 しのぶ 森本 明宏	弁護士 特定社会保険労務士 弁護士
	労働者代表	川満 出 高松 知弘 富永 篤	UAゼンセン愛媛県支部主任 いよてつ高島屋労働組合書記長 フジユニオン中央書記長
	使用者代表	近藤 良一 中西 信将 八塚 洋	株式会社松山三越取締役総務部長 株式会社フジ人事総務部次長兼労務政策課長 愛媛県経営者協会専務理事

(注1) 各側委員の掲載順は、50音順です。

愛媛地方最低賃金審議会専門部会運営規程

昭和34年7月10日

改正 平成17年3月 8日

(規程の目的)

第1条 愛媛地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

- 第2条** 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めるときのほか、愛媛労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。
- 2 前項の規定により愛媛労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、愛媛労働局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

- 第3条** 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。
- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

- 第4条** 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

(意見の聴取)

第5条 専門部会は、部会長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中

立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事の記録と公開)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には部会長及び部会長の指名した委員2名が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(議決の報告)

第8条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、愛媛地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に報告するものとする。

(議事及び運営)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて決定する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

この規程は、平成17年3月8日から施行する。

愛媛地方最低賃金審議会等の公開に関する要領

平成13年5月8日

改正 平成18年3月8日

(要領の目的)

第1条 この要領は、愛媛地方最低賃金審議会等（以下「審議会等」という。）の会議の公開に関する基準及び手続きを定め、審議会等の活動を広く一般に説明することができるようにするとともに、審議会等の円滑な運営に資することを目的とする。

(対象とする審議会等)

第2条 この要領の対象とする審議会等は、次の会議とする。

- 一 愛媛地方最低賃金審議会
- 二 愛媛地方最低賃金審議会専門部会
- 三 愛媛地方最低賃金審議会小委員会

(審議会等の会議の公開基準)

第3条 審議会等の会議は、次の場合を除き公開するものとする。

- 一 公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合
- 二 個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合
- 三 率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合

(公開又は非公開の決定)

第4条 審議会等の会議の公開又は非公開の決定は、第2条各号の会議の公開基準に基づき、原則として、当該審議会等の長が当該会議に諮って行うものとする。

(公開の方法等)

第5条 審議会等の会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に対し、当該審議会等の長が会議の傍聴を認めることにより行うものとする。

- 2 審議会等は、公開する会議において傍聴を認める定員をあらかじめ定め、当該会議の会場に傍聴席を設けるものとする。
- 3 審議会等の長は、会議を公開するに当たっては、会議が公正かつ円滑に行われるよう、会議の傍聴にかかる遵守事項等を定め、当該会議の会場の秩序維持に努めるものとする。

(会議開催の周知)

第6条 審議会等は、会議を公開するに当たっては、当該会議の開催日の7日前

までに、開催日時、開催場所、議題、傍聴者の定員、傍聴の手続きその他必要な事項を記載した開催通知を、愛媛労働局掲示板に掲示するものとする。

(その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、この要領の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成18年3月8日から施行する。

令和3年6月29日

専門部会及び愛媛県特定最低賃金の決定、改正又は廃止の 必要性の審議について

令和3年度における専門部会及び愛媛県特定最低賃金の決定、改正又は廃止の
必要性についての審議については下記のとおり合意する。

記

1 専門部会について

(1) 専門部会の審議回数及び審議時間について

ア 審議回数

一つの専門部会の審議回数は、概ね3回（実地視察及びヒアリングを除く。）を目途とする。

イ 審議時間

原則として、午後5時以降は審議を行わない。

(2) 最低賃金審議会令第6条第5項の適用の仕方について

専門部会で全会一致の結論が得られた場合には、最低賃金審議会令第6条
第5項を適用する。

2 愛媛県特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性についての審議について

(1) 審議は、愛媛地方最低賃金審議会（本審）で行う。

(2) 審議回数及び審議時間について

ア 審議回数

審議回数は、概ね3回を目途とする。

イ 審議時間

原則として、午後5時以降は審議を行わない。

令和3年6月29日

実地視察及びヒアリングについて

令和3年度における実地視察及びヒアリングについては、下記のとおり合意する。

記

1 実地視察及びヒアリングについて

実地視察及びヒアリングは、その実施について本審議会の委員から申出があった場合に行う。

令和3年度の特定最低賃金に係る審議経過

令和3年6月29日 第1回本審

- ・特定最低賃金に係るオブザーバー参会の意向確認

令和3年7月19日 第2回本審

- ・特定最低賃金の改正の必要性の有無について諮問
- ・特定最低賃金の改正の必要性の有無について審議
- ・オブザーバーの推薦および参会の同意

令和3年7月26日 第3回本審

- ・特定最低賃金の改正の必要性の有無について審議
- ・オブザーバーからの意見聴取

令和3年8月6日 第5回本審

- ・特定最低賃金の改正の必要性の有無について審議
- ・特定最低賃金の改正の必要性の有無について答申
- ・特定最低賃金の改正決定について諮問

令和3年9月27日 第1回特定最低賃金合同専門部会

- ・部会長・部会長代理の選出
- ・審議の公開について
- ・今後の専門部会の審議における確認事項
- ・特定最低賃金専門部会の審議日程について

特定最低賃金（改正）申出書形式審査一覧表

令和3年7月3日形式審査時

① 受付日	② 申出代表者		④ 適用使用者数	⑤ 申出産業の労働者数	⑥ 申出産業の適用除外労働者数	⑦ 申出産業の基礎的労働者数(A)	⑧ 申出産業の基礎的労働者数(B)	⑨ B/A (%)	⑩ 添付書類等	⑪ 申し出のケース別	⑫ 改正・新設の別	⑬ その他
	①	②										
7月1日	丸住製紙新労働組合 執行委員長 三好謙一郎	パルプ、紙製造業 E140, E141, E142 (E1422の一部, E1423・E1424を除く)	17	3,255	354	2,901	1,289	44.4%	有	公正競争	改正	
6月16日	JAM四国愛媛地区協議会 立石 則和	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業 E25, E26, E27 (E273～E276を除く)	422	11,113	1,089	10,024	3,143	31.4%	有	労働協約	改正	
6月1日	電機連合西四国地方協議会 事務局長 上甲 草史	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 E28, E29 (E291・E292を除く), E30	63	5,303	1,240	4,063	1,736	42.7%	有	労働協約	改正	
6月24日	愛媛県造船産業最低賃金連絡会 会長 渡部 崇	船舶製造・修理業、船用機関製造業 E30, E313	271	6,023	554	5,469	2,297	42.0%	有	公正競争	改正	
6月16日	U A センセン愛媛県支部 支部長 菅 勝幸	各種商品小売業 I56	22	3,835	92	3,743	2,964	79.2%	有	公正競争	改正	

注1 ④欄は、平成28年経済センサスの数字をもとに現在までの変動を加味して算定した。
 2 ⑤欄は、当該産業の労働者に、令和2年最低賃金に関する基礎調査等の結果得られた当該特定最低賃金適用除外者数を加味して算定した。



愛媛労発基 0719 第 1 号
令和 3 年 7 月 19 日

愛媛地方最低賃金審議会
会長 森本 明宏 殿

愛媛労働局長
瀧原 章夫



愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）

下表右欄の日付をもって、下表中欄の申出代表者から、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第1項の規定に基づき、別添のとおり下表左欄の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第21条の規定によりその必要性の有無について貴会の意見を求める。

記

件 名	申出代表者	申出年月日
愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金 (平成20年愛媛労働局最低賃金公示第5号)	丸住製紙新労働組合 執行委員長 三好謙一郎	令和3年 7月1日
愛媛県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金 (平成20年愛媛労働局最低賃金公示第2号)	JAM四国愛媛地区協議会 立石則和	令和3年 6月16日
愛媛県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 (平成20年愛媛労働局最低賃金公示第3号)	電機連合西四国地方協議会 事務局長 上甲章史	令和3年 6月1日
愛媛県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金 (平成20年愛媛労働局最低賃金公示第6号)	愛媛県造船産業最低賃金連絡会 会 長 渡部 崇	令和3年 6月24日
愛媛県各種商品小売業最低賃金 (平成20年愛媛労働局最低賃金公示第4号)	UAゼンセン愛媛県支部 支 部 長 菅 勝 幸	令和3年 6月16日



愛媛賃審発第2406号
令和3年8月6日

愛媛労働局長
瀧原章夫 殿

愛媛地方最低賃金審議会
会長 森本明宏



愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（答申）

当審議会は、令和3年7月19日付け愛媛労発基0719第1号をもって最低賃金法第21条の規定に基づき貴職から諮問のあった、下記業種に係る愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について、慎重に審議した結果、下記のとおり結論に達したので答申する。

記

最低賃金の件名	必要性の有無
愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金	改正決定することを必要と認める
愛媛県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金	改正決定することを必要と認める
愛媛県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	改正決定することを必要と認める
愛媛県船舶製造・修理業，船用機関製造業最低賃金	改正決定することを必要と認める
愛媛県各種商品小売業最低賃金	改正決定することを必要と認める



愛媛労発基0806第5号
令和3年8月6日

愛媛地方最低賃金審議会
会長 森本明宏 殿

愛媛労働局長
瀧原章夫



最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

最低賃金の件名等	
愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金	平成20年愛媛労働局最低賃金公示第5号
愛媛県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金	平成20年愛媛労働局最低賃金公示第2号
愛媛県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	平成20年愛媛労働局最低賃金公示第3号
愛媛県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金	平成20年愛媛労働局最低賃金公示第6号
愛媛県各種商品小売業最低賃金	平成20年愛媛労働局最低賃金公示第4号

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月1日(水)		9月16日(木)		9月22日(水)		10月4日(月)		11月3日(水)
9月2日(木)		9月17日(金)		9月24日(金)		10月5日(火)		11月4日(木)
9月3日(金)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月4日(土)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月5日(日)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月6日(月)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月7日(火)		9月22日(水)		9月28日(火)		10月7日(木)		11月6日(土)
9月8日(水)		9月24日(金)		9月29日(水)		10月8日(金)		11月7日(日)
9月9日(木)		9月24日(金)		9月29日(水)		10月8日(金)		11月7日(日)
9月10日(金)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月11日(土)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月12日(日)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月13日(月)		9月28日(火)		10月1日(金)		10月12日(火)		11月11日(木)
9月14日(火)		9月29日(水)		10月4日(月)		10月13日(水)		11月12日(金)
9月15日(水)		9月30日(木)		10月5日(火)		10月14日(木)		11月13日(土)
9月16日(木)		10月1日(金)		10月6日(水)		10月15日(金)		11月14日(日)
9月17日(金)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月18日(土)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月19日(日)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月20日(月)		10月5日(火)		10月8日(金)		10月19日(火)		11月18日(木)
9月21日(火)		10月6日(水)		10月11日(月)		10月20日(水)		11月19日(金)
9月22日(水)		10月7日(木)		10月12日(火)		10月21日(木)		11月20日(土)
9月23日(木)		10月8日(金)		10月13日(水)		10月22日(金)		11月21日(日)
9月24日(金)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月25日(土)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月26日(日)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月27日(月)		10月12日(火)		10月15日(金)		10月26日(火)		11月25日(木)
9月28日(火)		10月13日(水)		10月18日(月)		10月27日(水)		11月26日(金)
9月29日(水)		10月14日(木)		10月19日(火)		10月28日(木)		11月27日(土)
9月30日(木)		10月15日(金)		10月20日(水)		10月29日(金)		11月28日(日)
10月1日(金)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月2日(土)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月3日(日)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月4日(月)		10月19日(火)		10月22日(金)		11月2日(火)		12月2日(木)
10月5日(火)		10月20日(水)		10月25日(月)		11月4日(木)		12月4日(土)
10月6日(水)		10月21日(木)		10月26日(火)		11月5日(金)		12月5日(日)
10月7日(木)		10月22日(金)		10月27日(水)		11月8日(月)		12月8日(水)
10月8日(金)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月9日(土)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月10日(日)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月11日(月)		10月26日(火)		10月29日(金)		11月10日(水)		12月10日(金)
10月12日(火)		10月27日(水)		11月1日(月)		11月11日(木)		12月11日(土)
10月13日(水)		10月28日(木)		11月2日(火)		11月12日(金)		12月12日(日)
10月14日(木)		10月29日(金)		11月4日(木)		11月15日(月)		12月15日(水)

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

10月15日(金)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月16日(土)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月17日(日)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月18日(月)		11月2日(火)		11月8日(月)		11月17日(水)		12月17日(金)
10月19日(火)		11月4日(木)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月20日(水)		11月4日(木)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月21日(木)		11月5日(金)		11月10日(水)		11月19日(金)		12月19日(日)
10月22日(金)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月23日(土)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月24日(日)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月25日(月)		11月9日(火)		11月12日(金)		11月24日(水)		12月24日(金)
10月26日(火)		11月10日(水)		11月15日(月)		11月25日(木)		12月25日(土)
10月27日(水)		11月11日(木)		11月16日(火)		11月26日(金)		12月26日(日)
10月28日(木)		11月12日(金)		11月17日(水)		11月29日(月)		12月29日(水)
10月29日(金)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
10月30日(土)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
10月31日(日)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
11月1日(月)		11月16日(火)		11月19日(金)		12月1日(水)		12月31日(金)
11月2日(火)		11月17日(水)		11月22日(月)		12月2日(木)		1月1日(土)
11月3日(水)		11月18日(木)		11月24日(水)		12月3日(金)		1月2日(日)
11月4日(木)		11月19日(金)		11月25日(木)		12月6日(月)		1月5日(水)
11月5日(金)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月6日(土)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月7日(日)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月8日(月)		11月24日(水)		11月29日(月)		12月8日(水)		1月7日(金)
11月9日(火)		11月24日(水)		11月29日(月)		12月8日(水)		1月7日(金)
11月10日(水)		11月25日(木)		11月30日(火)		12月9日(木)		1月8日(土)
11月11日(木)		11月26日(金)		12月1日(水)		12月10日(金)		1月9日(日)
11月12日(金)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月13日(土)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月14日(日)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月15日(月)		11月30日(火)		12月3日(金)		12月14日(火)		1月13日(木)
11月16日(火)		12月1日(水)		12月6日(月)		12月15日(水)		1月14日(金)
11月17日(水)		12月2日(木)		12月7日(火)		12月16日(木)		1月15日(土)
11月18日(木)		12月3日(金)		12月8日(水)		12月17日(金)		1月16日(日)
11月19日(金)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月20日(土)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月21日(日)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月22日(月)		12月7日(火)		12月10日(金)		12月21日(火)		1月20日(木)
11月23日(火)		12月8日(水)		12月13日(月)		12月22日(水)		1月21日(金)
11月24日(水)		12月9日(木)		12月14日(火)		12月23日(木)		1月22日(土)
11月25日(木)		12月10日(金)		12月15日(水)		12月24日(金)		1月23日(日)
11月26日(金)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月27日(土)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月28日(日)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月29日(月)		12月14日(火)		12月17日(金)		12月28日(火)		1月27日(木)

全国の地域別最低賃金一覧表

(単位:円)

局番	都道府県名	ランク	改定後金額 (円)	改定前金額 (円)	引上げ額 (円)	発効予定年月日
1	北海道	C	889	861	28	2021年10月1日
2	青森	D	822	793	29	2021年10月6日
3	岩手	D	821	793	28	2021年10月2日
4	宮城	C	853	825	28	2021年10月1日
5	秋田	D	822	792	30	2021年10月1日
6	山形	D	822	793	29	2021年10月2日
7	福島	D	828	800	28	2021年10月1日
8	茨城	B	879	851	28	2021年10月1日
9	栃木	B	882	854	28	2021年10月1日
10	群馬	C	865	837	28	2021年10月2日
11	埼玉	A	956	928	28	2021年10月1日
12	千葉	A	953	925	28	2021年10月1日
13	東京	A	1,041	1,013	28	2021年10月1日
14	神奈川	A	1,040	1,012	28	2021年10月1日
15	新潟	C	859	831	28	2021年10月1日
16	富山	B	877	849	28	2021年10月1日
17	石川	C	861	833	28	2021年10月7日
18	福井	C	858	830	28	2021年10月1日
19	山梨	B	866	838	28	2021年10月1日
20	長野	B	877	849	28	2021年10月1日
21	岐阜	C	880	852	28	2021年10月1日
22	静岡	B	913	885	28	2021年10月2日
23	愛知	A	955	927	28	2021年10月1日
24	三重	B	902	874	28	2021年10月1日
25	滋賀	B	896	868	28	2021年10月1日
26	京都	B	937	909	28	2021年10月1日
27	大阪	A	992	964	28	2021年10月1日
28	兵庫	B	928	900	28	2021年10月1日
29	奈良	C	866	838	28	2021年10月1日
30	和歌山	C	859	831	28	2021年10月1日
31	鳥取	D	821	792	29	2021年10月6日
32	島根	D	824	792	32	2021年10月2日
33	岡山	C	862	834	28	2021年10月2日
34	広島	B	899	871	28	2021年10月1日
35	山口	C	857	829	28	2021年10月1日
36	徳島	C	824	796	28	2021年10月1日
37	香川	C	848	820	28	2021年10月1日
38	愛媛	D	821	793	28	2021年10月1日
39	高知	D	820	792	28	2021年10月2日
40	福岡	C	870	842	28	2021年10月1日
41	佐賀	D	821	792	29	2021年10月6日
42	長崎	D	821	793	28	2021年10月2日
43	熊本	D	821	793	28	2021年10月1日
44	大分	D	822	792	30	2021年10月6日
45	宮崎	D	821	793	28	2021年10月6日
46	鹿児島	D	821	793	28	2021年10月2日
47	沖縄	D	820	792	28	2020年10月3日
	全国加重平均		930		28	-

各都道府県において決定されている特定最低賃金一覧

特定最低賃金（令和3年3月末日現在効力を有するもの）

（単位：円）

項目 都道府県名	食料品・飲料製造業関係			発効日
	時間額	日額		
北海道	893	—		R 2.12.6
千葉	889	—		H29.12.25
香川	821	—		R 2.12.15
宮崎	678	—		H26.12.26
沖縄	683	—	畜産食料品製造業	H25.12.11
沖縄	769	—	糖類製造業	H30.11.25
沖縄	686	—	清涼飲料、酒類製造業	H25.11.23

項目 都道府県名	塗料製造業			発効日
	時間額	日額		
栃木	965	—		R 2.12.31
神奈川	894	—		H27.3.1
大阪	971	—		R 2.12.1
兵庫	973	—		R 2.12.1

項目 都道府県名	ゴム製品製造業			発効日
	時間額	日額		
静岡	897	—		R 1.12.21

項目 都道府県名	繊維工業関係			発効日
	時間額	日額		
石川	782	—		H29.12.31
福井	830	—	化学繊維を含む	R 1.12.24
愛知	732	—		H20.12.16
滋賀	789	—	注1	H28.12.30
兵庫	800	—		H28.3.1

項目 都道府県名	窯業・土石製品製造業関係			発効日
	時間額	日額		
三重	901	—		R 2.12.21
滋賀	924	—		R 2.12.31
岡山	924	—		R 1.12.19
佐賀	793	—		R 2.12.2

項目 都道府県名	造作材・合板・建築用組立材料製造業			発効日
	時間額	日額		
徳島	875	—		R 2.12.21

項目 都道府県名	パルプ・紙・紙加工品製造業関係			発効日
	時間額	日額		
静岡	786	—		H27.12.31
愛媛	924	—		R 2.12.25

項目 都道府県名	印刷・同関連産業関係			発効日
	時間額	日額		
長野	850	—		R 1.12.31
京都	765	—		H22.12.18

項目 都道府県名	鉄鋼業関係			発効日
	時間額	日額		
北海道	967	—		R 1.12.1
青森	903	—		R 2.12.21
岩手	852	—	金属製品を含む	R 2.12.31
宮城	925	—		R 2.12.15
茨城	945	—		R 1.12.31
群馬	921	—		R 2.12.31
千葉	995	—		R 2.12.25
東京	871	—		H26.3.23
神奈川	874	—		H26.3.15
愛知	976	—		R 2.12.16
三重	739	5,907		H10.12.15
大阪	968	—		R 2.12.1
兵庫	964	—		R 2.12.1
和歌山	949	—		R 2.12.30
島根	922	—		R 2.11.13
岡山	962	—		R 1.12.14
広島	970	—		R 2.12.31
山口	967	—	非鉄金属を含む	R 2.12.15
福岡	976	—		R 2.12.10
大分	951	—		R 2.12.25

項目 都道府県名	非鉄金属製造業関係			
	時間額	日額		発効日
秋田	895	—		R 2.12.25
福島	866	—		R 2.12.18
埼玉	948	—		R 2.12. 1
神奈川	821	—		H22.12.20
富山	781	—		H27.12.26
静岡	935	—	鉄鋼を含む	R 1.12.21
三重	921	—		R 2.12.21
大阪	965	—		R 1.12. 1
大分	911	—		R 2.12.25

項目 都道府県名	精密機械器具製造業（業務用機械器具、その他の製造業）関係			
	時間額	日額		発効日
岩手	829	—		R 2.12.31
福島	868	—		R 2.12.20
栃木	912	—		R 2.12.31
埼玉	963	—		R 2.12. 1
千葉	887	—		H29.12.25
愛知	875	—		H29.12.16
兵庫	903	—		R 2.12. 1

項目 都道府県名	金属製品製造業関係			
	時間額	日額		発効日
石川	763	6,102	注2	H11.12.26
三重	843	—		H27.12.20
京都	933	—		R 1.12.22
広島	923	—		R 2.12.31

項目 都道府県名	一般機械器具製造業（はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業）関係			
	時間額	日額		発効日
山形	862	—		R 2.12.25
茨城	907	—	注3	R 2.12.31
栃木	913	—		R 2.12.31
群馬	910	—		R 2.12.31
千葉	922	—		H30.12.25
東京	832	—		H22.12.31
神奈川	857	—		H25. 3. 1
石川	922	—	金属製品、電気機器を含む	R 3. 1.10
福井	874	—		R 1.12.24
長野	905	—	輸送用機器を含む	R 2.12.11
愛知	948	—		R 2.12.16
三重	762	—		H15.12.15
滋賀	933	—		R 2.12.31
京都	822	—		H20.12.21
大阪	968	—	金属製品、輸送用機器を含む	R 2.12. 1
兵庫	944	—		R 2.12. 6
奈良	898	—		R 2.12.31
島根	898	—		R 2.11.27
岡山	934	—		R 1.12.27
広島	935	—		R 2.12.31
徳島	928	—		R 2.12.21
香川	943	—		R 2.12.15
愛媛	930	—		R 2.12.25
佐賀	870	—		R 2.12.19
長崎	875	—		R 1.12. 7

都道府県名	項目		発効日
	時間額	日額	
	電気機械器具製造業（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）関係		
北海道	895	—	R 2.12. 1
青森	833	—	R 2.12.21
岩手	820	—	R 2.12.31
宮城	864	—	R 2.12.20
秋田	836	—	R 2.12.25
山形	846	—	R 2.12.25
福島	834	—	R 2.12.17
茨城	904	精密機器を含む	R 2.12.31
栃木	913	—	R 2.12.31
群馬	910	—	R 2.12.31
埼玉	954	—	R 2.12. 1
千葉	954	—	R 2.12.25
東京	829	精密機器を含む	H22.12.31
神奈川	890	—	H27. 3. 1
新潟	910	—	R 2.12.30
富山	851	—	R 2.12.18
石川	870	—	R 2.12.31
福井	857	—	R 1.12.24
山梨	914	—	R 3. 1.14
長野	894	精密機器を含む	R 2.12. 4
岐阜	887	—	R 2.12.21
静岡	920	—	R 2.12.21
愛知	901	—	H30.12.16
三重	906	—	R 2.12.21
滋賀	917	精密機器を含む	R 2.12.31
京都	936	—	R 1.12.22
大阪	966	—	R 2.12. 1
兵庫	902	—	R 2.12. 1
奈良	883	—	R 2.12.31
鳥取	809	—	R 2.12.30
島根	825	—	R 2.11.21
岡山	878	—	R 1.12.25
広島	897	—	R 2.12.31
山口	893	—	R 2.12.15
徳島	888	—	R 2.12.21
香川	886	—	R 2.12.15
愛媛	895	—	R 2.12.25
高知	793	—	R 1.12.29
福岡	927	—	R 2.12.10
佐賀	839	—	R 2.12.17
長崎	837	—	R 2.12.20
熊本	836	—	R 2.12.15
大分	835	—	R 2.12.25
宮崎	803	—	R 2.12.25
鹿児島	815	—	R 2.12.27

都道府県名	項目			発効日
	時間額	日額		
	輸送用機械器具製造業関係			
北海道	889	—	注4	R 2.12. 2
秋田	877	—	自動車・同附属品	R 2.12.25
山形	861	—	自動車・同附属品	R 2.12.25
福島	870	—		R 2.12.12
栃木	920	—	自動車・同附属品	R 2.12.31
群馬	910	—	建設機械を含む	R 2.12.31
埼玉	966	—		R 2.12. 1
東京	838	—		H24. 2.18
神奈川	855	—	建設機械を含む	H25. 3. 1
富山	912	—	注5	R 2.12.19
石川	922	—		R 3. 1.10
山梨	919	—	自動車・同附属品	R 3. 1.14
岐阜	932	—	自動車・同附属品	R 2.12.21
岐阜	971	—	航空機・同附属品	R 2.12.21
静岡	951	—	一般機械器具を含む	R 2.12.21
愛知	957	—	建設機械を含む	R 2.12.16
三重	942	—	建設機械を含む	R 2.12.21
滋賀	936	—		R 2.12.29
京都	947	—	建設機械を含む	R 1.12.22
大阪	970	—	自動車・同附属品	R 2.12. 1
兵庫	978	—		R 2.12. 1
島根	887	—	自動車・同附属品	R 2.12. 5
岡山	921	—	自動車・同附属品	R 1.12.29
岡山	954	—	船舶製造・修理業、船用機関	R 1.12.18
広島	915	—	自動車・同附属品	R 2.12.31
広島	957	—	船舶製造・修理業、船用機関	R 2.12.31
山口	937	—		R 2.12.15
香川	956	—	船舶製造・修理業、船用機関	R 2.12.15
愛媛	938	—	船舶製造・修理業、船用機関	R 2.12.25
福岡	944	—		R 1.12.10
長崎	875	—	船舶製造・修理業、船用機関	R 1.11.29
熊本	888	—		R 2.12.15
大分	878	—		R 2.12.25

都道府県名	項目			発効日
	時間額	日額		
	新聞・出版業関係			
沖縄	835	—	新聞	R 1.11.16

都道府県名	各種商品小売業			発効日
	時間額	日額		
青森	825	—		R 2.12.21
岩手	767	—		H28.12.11
茨城	874	—		R 2.12.31
栃木	874	—		R 2.12.31
埼玉	849	—		H28.12. 1
千葉	848	—		H28.12.25
新潟	842	—		R 1.12.31
長野	857	—		R 2.12.31
静岡	886	—		R 1.12.21
愛知	847	—		H28.12.16
滋賀	840	—		H30.12.29
京都	910	—		R 1.12.22
兵庫	797	—		H28. 2. 1
鳥取	718	—		H28.12.17
岡山	880	—		R 1.12.25
広島	878	—		R 1.12.31
愛媛	810	—		R 2.12.25
大分	716	—		H28.12.25
宮崎	705	—		H27.12.24
沖縄	770	—		H30.11.23

都道府県名	百貨店、総合スーパー			発効日
	時間額	日額		
岩手	800	—		H30.12.28
富山	865	—		R 2.12. 9
石川	865	—		R 2.12.31
福井	840	—		R 2.12.24
和歌山	851	—		R 3. 2.11
鳥根	750	—		H29.11.22
山口	859	—		R 2.12.15
福岡	889	—		R 1.12.10
熊本	796	—		R 2.12.15
鹿児島	693	—		H26.12.26

都道府県名	自動車小売業関係			発効日
	時間額	日額		
青森	864	—		R 2.12.21
岩手	863	—		R 2.12.31
宮城	891	—		R 2.12.24
秋田	864	—	新車、自動車部分品・附属品を含む	R 2.12.25
福島	868	—		R 2.12.24
埼玉	962	—		R 2.12. 1
千葉	922	—	新車	H30.12.25
神奈川	842	—		H23.12.21
新潟	920	—	新車、自動車部分品・附属品を含む	R 2.12.18
富山	769	—	新車	H23. 1.20
愛知	943	—	新車	R 1.12.16
愛知	800	—	新車、自動車部分品・附属品を含む	R 2.12.16
京都	911	—	新車	R 2. 1. 9
大阪	965	—		R 1.12. 1
兵庫	901	—		R 1.12. 1
奈良	885	—		R 2.12.31
鳥根	872	—	新車	R 2.11.29
広島	913	—		R 2.12.31
福岡	941	—	新車	R 2.12.10
大分	848	—	新車	R 2.12.25
宮崎	832	—	新車	R 2.12.30
鹿児島	847	—	新車	R 2.12.24
沖縄	770	—	新車	H30.11.18

都道府県名	自動車整備業関係			発効日
	時間額	日額		
山形	865	—		R 2.12.25

都道府県名	一般貨物自動車運送業			発効日
	時間額	日額		
高知	910	—		H19. 6. 2

- 注1 紡績業、化学繊維製造業、その他の織物業、染色整理業、繊維粗製品製造業、その他の繊維製造業
- 注2 洋食器・刃物・手道具・金物類、金属素形材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ、木ねじ等、その他の金属製品製造業
- 注3 建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）を除く。）、包装・荷造機械製造業及びロボット製造業を除く
- 注4 船舶製造・修理業（木造船製造・修理業及び木製漁船製造・修理業を除く。）、船体ブロック製造業
- 注5 玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業

令和3年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 15,641 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）を母集団とし、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	4,982	1,377	27.6%
B ランク	3,306	1,070	32.4%
C ランク	4,191	1,375	32.8%
D ランク	3,162	1,169	37.0%
合計	15,641	4,991	31.9%

4. 集計労働者 34,655 人

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和3年6月1日現在〕

ロ 事業所の労働者数〔令和3年6月1日現在〕

ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和3年6月分〕

ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和元年度分、令和2年度分〕

ホ 賃金改定状況〔令和3年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和3年6月1日現在〕

ロ 賃金形態〔令和2年6月分、令和3年6月分〕

ハ 基本給額、諸手当〔令和2年6月分、令和3年6月分（見込額）〕

ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和2年6月分、令和3年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

ランク	産業計						製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業					
	計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所		計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所		計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所		計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	
		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	34.2	1.4	52.6	11.8	100.0	35.8	0.7	53.9	9.6	100.0	36.4	0.9	49.4	13.3	100.0	41.2	1.7	47.8	9.3
B	100.0	36.5	1.1	48.3	14.1	100.0	33.3	0.5	48.0	18.2	100.0	35.0	1.2	47.3	16.5	100.0	56.5	0.0	32.7	10.7
C	100.0	37.7	2.4	45.0	14.8	100.0	32.1	1.1	50.7	16.1	100.0	43.2	2.4	37.3	17.1	100.0	34.8	4.5	45.6	15.2
D	100.0	39.1	0.7	45.1	15.1	100.0	26.3	0.0	54.8	18.9	100.0	42.9	0.2	40.4	16.5	100.0	44.7	1.6	41.5	12.2
計	100.0	36.3	1.5	48.8	13.5	100.0	33.3	0.7	51.8	14.2	100.0	38.8	1.2	44.6	15.4	100.0	43.2	1.9	43.8	11.1
R2年	100.0	41.2	1.5	42.1	15.1	100.0	32.3	2.1	53.3	12.4	100.0	48.1	1.5	32.6	17.7	100.0	46.2	1.6	45.5	6.8

ランク	宿泊業、飲食サービス業						生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業 (他に分類されないもの)					
	計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所		計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所		計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所		計	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	
		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施した事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	24.2	1.8	64.9	9.1	100.0	16.6	5.0	64.5	13.9	100.0	46.5	1.2	38.3	14.0	100.0	35.2	0.0	51.3	13.5
B	100.0	22.8	1.7	63.2	12.4	100.0	23.1	1.4	70.3	5.3	100.0	65.8	1.0	20.8	12.3	100.0	32.1	1.0	52.3	14.7
C	100.0	24.6	1.9	58.2	15.3	100.0	19.2	5.2	55.3	20.3	100.0	68.2	0.4	24.5	6.8	100.0	31.1	4.3	54.6	10.0
D	100.0	23.3	0.6	57.1	19.0	100.0	24.4	4.6	52.4	18.6	100.0	74.6	0.0	19.0	6.3	100.0	34.4	0.0	56.8	8.8
計	100.0	23.8	1.6	61.6	12.9	100.0	19.7	4.2	61.7	14.3	100.0	59.8	0.8	28.5	10.8	100.0	33.3	1.3	53.3	12.1
R2年	100.0	28.3	1.1	55.6	14.9	100.0	30.7	0.9	46.4	22.0	100.0	56.7	1.8	27.8	13.7	100.0	41.6	1.5	43.7	13.1

第2表 事業所の平均賃金改定率

ランク	賃金引上げ実施事業所							賃金引下げ実施事業所							賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計								
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉
A	3.1	3.1	2.6	4.4	3.0	2.8	2.8	4.0	-18.6	-11.7	-18.2	-4.8	-28.1	-12.6	-34.9	0.8	1.0	0.8	1.7	0.2	-0.2	0.9	1.4
B	2.5	2.4	2.1	5.5	2.6	2.4	1.9	2.6	-19.3	-30.0	-33.2	-4.4	-18.3	-5.5	-23.0	0.7	0.6	0.3	3.1	0.5	0.3	1.2	0.6
C	3.0	3.6	2.9	3.6	2.3	3.6	3.6	2.1	-8.9	-11.2	-18.4	-5.9	-3.0	-7.1	-6.5	0.9	1.0	0.8	1.0	0.5	0.1	2.4	0.6
D	3.1	3.9	3.2	3.9	3.1	2.7	3.0	3.0	-4.8	-0.2	-0.2	-3.0	-8.4	-5.0		1.2	1.0	1.4	1.7	0.7	0.3	2.0	1.0
計	3.0	3.1	2.7	4.4	2.8	2.8	3.1	3.1	-14.0	-14.9	-21.1	-5.1	-14.7	-10.2	-23.9	0.9	0.9	0.8	1.8	0.4	0.0	1.5	1.0
R 2 年	2.8	3.0	2.5	3.7	3.4	2.4	3.0	3.0	-12.9	-17.4	-10.9	-13.0	-14.1	-15.0	-12.2	1.0	0.6	1.0	1.5	0.8	0.8	1.1	1.1

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.0%	1.7%	3.0%	0.59	1.0%	1.7%	3.0%	0.59	1.0%	1.6%	2.4%	0.44	1.8%	2.6%	5.0%	0.62
B	1.0	1.4	2.6	0.57	0.9	1.5	2.5	0.53	1.0	1.7	2.4	0.41	1.0	2.0	4.2	0.80
C	1.0	1.9	3.2	0.58	0.9	2.4	4.4	0.73	1.1	1.9	3.2	0.55	1.0	2.3	3.9	0.63
D	1.0	1.7	3.3	0.68	1.0	2.3	3.7	0.59	1.1	1.8	3.2	0.58	1.4	2.7	5.4	0.74
計	1.0	1.7	3.0	0.59	1.0	1.8	3.4	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.3	2.1	5.0	0.88
R 2 年	1.0	2.0	3.0	0.50	1.0	1.8	3.0	0.56	1.0	1.8	2.6	0.44	1.2	2.5	3.9	0.54

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.0%	1.4%	2.5%	0.54	0.7%	1.5%	5.0%	1.43	1.0%	1.5%	3.3%	0.77	1.1%	2.3%	4.5%	0.74
B	1.0	1.2	3.0	0.83	0.7	1.4	3.0	0.82	0.9	1.1	2.2	0.59	0.7	1.4	2.5	0.64
C	0.8	1.2	3.1	0.96	1.1	1.5	3.0	0.63	1.0	1.6	3.3	0.72	1.0	1.6	2.3	0.41
D	0.6	1.3	5.1	1.73	0.9	1.2	2.6	0.71	0.9	1.4	3.1	0.79	1.0	1.3	2.4	0.54
計	0.9	1.3	3.0	0.81	0.7	1.4	3.0	0.82	1.0	1.5	3.0	0.67	1.0	1.6	3.0	0.63
R 2 年	1.0	2.0	3.6	0.65	1.0	2.3	4.1	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.0	2.0	3.3	0.58

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ラシク	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）														
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率														
	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月	1時間当たり賃金額 R2年 6月	R3年 6月													
男	A	1,456	1,464	0.5	1.5	1,533	1,555	1.4	1.3	1,578	1,586	0.5	1.1	1,174	1,170	-0.3	2.6	1,233	1,241	0.6	1.9	1,452	1,471	1.3	1.3	1,436	1,454	1.3	0.9
	B	1,314	1,315	0.1	0.7	1,341	1,341	0.0	0.1	1,350	1,350	0.0	0.1	1,135	1,143	0.7	2.1	1,157	1,155	-0.2	1.2	1,339	1,344	0.4	1.5	1,397	1,396	-0.1	1.2
	C	1,276	1,282	0.5	1.3	1,275	1,293	1.4	0.7	1,332	1,335	0.2	1.4	1,035	1,040	0.5	2.6	1,127	1,122	-0.4	-0.2	1,290	1,300	0.8	0.7	1,451	1,446	-0.3	1.3
	計	1,211	1,215	0.3	0.8	1,156	1,166	0.9	1.6	1,247	1,255	0.6	-0.2	1,062	1,059	-0.3	1.4	1,141	1,128	-1.1	0.7	1,218	1,222	0.3	1.4	1,322	1,331	0.7	1.7
女	計	1,349	1,354	0.4	1.2	1,373	1,387	1.0	0.9	1,423	1,428	0.4	0.8	1,121	1,122	0.1	2.4	1,180	1,180	0.0	1.2	1,351	1,362	0.8	1.3	1,415	1,423	0.6	1.2
	A	1,703	1,716	0.8	0.8	1,718	1,737	1.1	1.1	1,835	1,851	0.9	0.9	1,314	1,305	-0.7	0.5	1,437	1,461	1.7	0.5	1,638	1,682	2.7	0.4	1,600	1,624	1.5	0.6
	B	1,525	1,521	-0.3	0.4	1,559	1,560	0.1	-0.3	1,568	1,562	-0.4	0.1	1,311	1,327	1.2	1.9	1,299	1,250	-3.8	0.8	1,448	1,447	-0.1	1.1	1,488	1,481	-0.5	1.8
	C	1,515	1,518	0.2	1.0	1,458	1,473	1.0	0.6	1,596	1,601	0.3	1.3	1,170	1,173	0.3	0.6	1,232	1,241	0.7	0.7	1,425	1,427	0.1	-0.3	1,600	1,595	-0.3	0.7
男	D	1,424	1,427	0.2	0.5	1,310	1,316	0.5	1.5	1,481	1,495	0.9	-0.1	1,278	1,264	-1.1	-1.1	1,308	1,285	-1.8	0.1	1,338	1,340	0.1	1.0	1,463	1,464	0.1	2.5
	計	1,582	1,588	0.4	0.7	1,565	1,577	0.8	0.7	1,676	1,685	0.5	0.7	1,284	1,282	-0.2	0.7	1,338	1,334	-0.3	0.4	1,500	1,519	1.3	0.6	1,554	1,560	0.4	1.0
	A	1,268	1,273	0.4	2.0	1,222	1,246	2.0	1.7	1,286	1,289	0.2	1.4	1,109	1,108	-0.1	3.4	1,135	1,135	0.0	2.8	1,415	1,427	0.8	1.5	1,240	1,253	1.0	1.7
	B	1,158	1,164	0.5	1.0	1,033	1,041	0.8	0.6	1,155	1,161	0.5	0.3	1,050	1,056	0.6	2.1	1,081	1,105	2.2	1.2	1,319	1,326	0.5	1.5	1,223	1,232	0.7	0.9
女	C	1,106	1,113	0.6	1.8	983	995	1.2	1.4	1,095	1,099	0.4	1.8	942	946	0.4	3.3	1,067	1,055	-1.1	-0.2	1,264	1,274	0.8	0.8	1,140	1,138	-0.2	1.8
	D	1,053	1,059	0.6	1.2	947	960	1.4	2.9	1,012	1,016	0.4	0.0	982	983	0.1	1.8	987	989	0.2	1.4	1,193	1,197	0.3	1.5	1,041	1,067	2.5	1.3
	計	1,175	1,181	0.5	1.6	1,077	1,092	1.4	1.5	1,168	1,172	0.3	1.1	1,053	1,055	0.2	2.9	1,090	1,093	0.3	1.7	1,322	1,331	0.7	1.4	1,192	1,203	0.9	1.6

(円、%)

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		
	R2年 6月	R3年 6月	R2年	R3年	R2年 6月	R3年 6月	R2年	R3年	R2年 6月	R3年 6月	R2年	R3年	R2年 6月	R3年 6月	R2年	R3年	R2年 6月	R3年 6月	R2年	R3年	R2年 6月	R3年 6月	R2年	R3年	R2年 6月	R3年 6月	R2年	R3年	R2年 6月	R3年			
ランク	A	1,456	1,464	0.5	1.5	1,533	1,555	1.4	1.3	1,578	1,586	0.5	1.1	1,928	1,906	-1.1	1.1	1,174	1,170	-0.3	2.6	1,233	1,241	0.6	1.9	1,452	1,471	1.3	1.3	1,436	1,454	1.3	0.9
	B	1,314	1,315	0.1	0.7	1,341	1,341	0.0	0.0	1,350	1,350	0.0	0.1	1,750	1,732	-1.0	-0.3	1,135	1,143	0.7	2.1	1,157	1,155	-0.2	1.2	1,339	1,314	0.4	1.5	1,397	1,396	-0.1	1.2
	C	1,276	1,282	0.5	1.3	1,275	1,293	1.4	0.7	1,332	1,335	0.2	1.4	1,646	1,664	1.1	2.7	1,035	1,040	0.5	2.6	1,127	1,122	-0.4	-0.2	1,290	1,300	0.8	0.7	1,451	1,446	-0.3	1.3
	D	1,211	1,215	0.3	0.8	1,156	1,166	0.9	1.6	1,247	1,255	0.6	-0.2	1,561	1,569	0.5	1.4	1,062	1,059	-0.3	1.4	1,141	1,128	-1.1	0.7	1,218	1,222	0.3	1.4	1,322	1,331	0.7	1.7
計	1,349	1,354	0.4	1.2	1,373	1,387	1.0	0.9	1,423	1,428	0.4	0.8	1,785	1,776	-0.5	1.2	1,121	1,122	0.1	2.4	1,180	1,180	0.0	1.2	1,351	1,362	0.8	1.3	1,415	1,423	0.6	1.2	
一般	A	1,706	1,718	0.7	1.4	1,678	1,699	1.3	1.1	1,816	1,828	0.7	1.4	2,030	2,013	-0.8	0.7	1,518	1,492	-1.7	0.9	1,420	1,440	1.4	2.1	1,533	1,561	1.8	1.9	1,621	1,646	1.5	0.9
	B	1,523	1,522	-0.1	0.4	1,470	1,470	0.0	-0.4	1,597	1,595	-0.1	0.0	1,880	1,861	-1.0	0.5	1,409	1,421	0.9	1.5	1,352	1,345	-0.5	1.2	1,454	1,467	0.9	1.5	1,502	1,488	-0.9	1.8
	C	1,474	1,480	0.4	0.9	1,370	1,391	1.5	0.8	1,585	1,585	0.0	1.0	1,772	1,795	1.3	2.6	1,213	1,230	1.4	1.1	1,308	1,309	0.1	-0.1	1,373	1,382	0.7	0.2	1,571	1,560	-0.7	0.8
	D	1,341	1,348	0.5	0.7	1,207	1,222	1.2	1.4	1,406	1,414	0.6	-0.1	1,606	1,617	0.7	1.5	1,263	1,257	-0.5	-0.6	1,270	1,271	0.1	-0.1	1,268	1,280	0.9	1.0	1,425	1,431	0.4	2.3
計	1,553	1,561	0.5	0.9	1,487	1,502	1.0	0.6	1,656	1,663	0.4	0.8	1,890	1,884	-0.3	1.1	1,374	1,372	-0.1	0.9	1,357	1,365	0.6	1.1	1,419	1,436	1.2	1.3	1,555	1,560	0.3	1.2	
パート	A	1,144	1,148	0.3	1.6	1,078	1,104	2.4	1.8	1,129	1,131	0.2	0.1	1,371	1,319	-3.8	3.9	1,075	1,077	0.2	3.3	1,065	1,061	-0.4	1.8	1,376	1,385	0.7	0.8	1,041	1,043	0.2	1.4
	B	1,056	1,060	0.4	1.1	976	979	0.3	1.4	1,051	1,053	0.2	0.4	1,216	1,207	-0.7	-4.8	993	999	0.6	2.3	1,008	1,011	0.3	1.1	1,202	1,200	-0.2	1.2	1,153	1,180	2.3	-0.6
	C	988	992	0.4	2.1	945	954	1.0	1.0	960	967	0.7	1.9	1,127	1,128	0.1	3.2	946	944	-0.2	3.7	1,002	992	-1.0	-0.4	1,146	1,157	1.0	1.5	949	970	2.2	3.6
	D	966	964	-0.2	1.4	949	935	-1.5	2.1	912	918	0.7	0.0	1,279	1,274	-0.4	1.3	947	946	-0.1	2.4	952	920	-3.4	2.2	1,099	1,086	-1.2	2.3	977	1,002	2.6	-1.3
計	1,069	1,071	0.2	1.7	1,006	1,017	1.1	1.7	1,039	1,043	0.4	0.7	1,267	1,246	-1.7	1.2	1,018	1,020	0.2	3.1	1,024	1,016	-0.8	1.2	1,261	1,265	0.3	1.1	1,043	1,051	0.8	1.0	

(四、%)

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	89.8	3.0	0.9	6.3
B	100.0	89.6	1.9	1.1	7.3
C	100.0	87.0	3.3	1.7	8.0
D	100.0	87.6	2.2	1.7	8.5
計	100.0	88.7	2.7	1.3	7.3
R 2 年	100.0	88.7	4.2	1.2	5.9

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	10.2	1.3	14.9	66.7	6.9	100.0	7.3	0.0	17.9	66.9	7.8	100.0	12.5	1.5	12.8	66.1	7.1	100.0	11.0	0.0	11.6	72.1	5.2
B	100.0	13.7	2.4	13.1	64.3	6.6	100.0	15.5	3.6	11.7	60.9	8.3	100.0	18.5	3.2	13.1	61.1	4.2	100.0	21.8	2.9	8.4	66.9	0.0
C	100.0	14.7	2.9	14.0	61.3	7.1	100.0	14.2	4.0	14.0	61.8	5.9	100.0	18.9	4.3	11.0	57.6	8.2	100.0	17.9	1.6	14.2	60.9	5.4
D	100.0	16.7	2.0	13.3	61.7	6.3	100.0	20.6	2.1	8.5	65.9	2.8	100.0	20.4	2.5	12.7	58.3	6.1	100.0	17.4	0.0	19.3	58.0	5.3
計	100.0	12.9	2.0	14.1	64.2	6.8	100.0	12.6	2.1	14.3	64.2	6.9	100.0	16.5	2.7	12.5	61.8	6.5	100.0	14.9	0.8	12.7	67.1	4.5
R 2 年	100.0	18.9	3.2	24.7	48.9	4.3	100.0	11.5	3.5	24.8	56.3	3.8	100.0	26.6	4.3	21.4	43.3	4.4	100.0	7.7	2.0	21.3	65.7	3.2

ランク	宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉					サービス業 (他に分類されないもの)								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	4.9	1.0	13.7	74.0	6.4	100.0	10.2	1.9	13.5	68.8	5.6	100.0	14.7	2.7	16.5	56.6	9.4	100.0	13.3	2.5	22.3	56.8	5.1
B	100.0	5.2	2.2	15.5	68.1	9.1	100.0	3.6	0.0	7.4	85.7	3.4	100.0	29.6	0.0	18.6	44.2	7.7	100.0	9.1	1.7	14.4	63.7	11.1
C	100.0	11.6	1.8	17.3	61.8	7.5	100.0	15.3	0.0	16.6	56.5	11.5	100.0	18.6	2.2	13.8	64.5	1.0	100.0	5.5	3.8	12.3	72.2	6.1
D	100.0	14.2	2.8	15.2	59.8	8.0	100.0	14.7	0.0	6.7	67.1	11.5	100.0	13.6	3.0	17.9	57.1	8.4	100.0	10.4	1.1	17.2	69.4	2.0
計	100.0	8.1	1.7	15.2	67.5	7.5	100.0	10.7	0.8	12.0	69.2	7.3	100.0	17.9	2.2	16.5	55.9	7.5	100.0	9.8	2.4	17.1	64.5	6.2
R 2 年	100.0	14.0	2.7	31.3	47.5	4.5	100.0	25.7	3.1	25.1	42.7	3.3	100.0	24.0	3.0	27.2	39.9	6.0	100.0	17.0	1.8	17.4	59.5	4.3

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和2年	令和3年
37.6	38.6

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和2年	令和3年
男性	47.2	46.7
女性	52.8	53.3

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和元年度	令和2年度
244.4	242.3

Press Release

報道関係者 各位

令和3年8月13日

【照会先】

政策統括官付 労使関係担当参事官室

参事官 川口 秀人

室長補佐 富永 哲史

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7766)

(直通電話) 03(3502)6735

令和3年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況を公表します

～賃上げ額は5,854円、賃上げ率は1.86%～

厚生労働省では、労使交渉の実情を把握するため、民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況を毎年、集計しています。

このたび、令和3年の集計結果を以下のとおりまとめましたので、お知らせします。

【集計対象】

妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業343社。

【集計結果】

平均妥結額は5,854円で、前年（6,286円）に比べ432円の減。

また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は1.86%で、前年（2.00%）に比べ0.14ポイントの減。

（第1表・第2表）

第1表 令和3年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

産 業	集 計 企業数	平 均 年 齢	現 行 ベ ー ス	要 求 額	妥 結 額	賃 上 げ 率	(参考) 令和2年		
							社 数	妥 結 額	賃 上 げ 率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%
1 建 設	20	35.7	336,500	7,811	6,462	1.92%	24	7,206	2.21%
2 食料品・たばこ	31	37.9	306,533	10,288	5,944	1.94%	26	6,162	1.95%
3 織 維	11	39.8	309,914	6,705	6,088	1.96%	11	7,080	2.30%
4 紙・パルプ	4	40.6	295,450	5,141	4,716	1.60%	4	5,226	1.71%
5 化 学	34	38.3	338,645	6,938	6,569	1.94%	32	7,482	2.16%
6 ゴム製品	9	39.1	300,170	4,952	4,952	1.65%	6	5,316	1.76%
7 窯 業	5	37.4	290,874	5,491	5,369	1.85%	5	5,906	1.95%
8 鉄 鋼	14	35.2	294,626	6,475	3,711	1.26%	15	3,816	1.29%
9 非鉄金属	9	39.8	309,748	6,046	5,255	1.70%	8	5,389	1.77%
10 機 械	18	38.8	317,793	8,123	6,240	1.96%	20	6,870	2.21%
11 電 気 機 器	12	39.8	325,640	8,157	6,816	2.09%	10	6,620	2.04%
12 造 船	9	37.5	324,798	5,798	5,726	1.76%	8	6,877	2.12%
13 精 密 機 器	4	39.8	344,436	7,726	6,311	1.83%	5	7,068	2.11%
14 自 動 車	42	38.9	329,619	7,121	6,633	2.01%	30	7,302	2.21%
15 その他製造	7	39.7	299,765	8,334	6,370	2.12%	7	6,431	2.13%
16 電力・ガス	8	37.1	321,513	7,852	5,296	1.65%	8	4,767	1.43%
17 運 輸	8	42.4	290,453	10,642	4,424	1.52%	6	4,337	1.50%
18 卸・小売	73	39.7	298,883	8,835	6,147	2.06%	73	6,348	2.12%
19 金融・保険	6	39.5	312,375	7,281	6,915	2.21%	5	7,638	2.49%
20 サービス	19	38.4	298,015	7,532	4,286	1.44%	18	5,967	2.04%
平 均	343	38.9	314,357	7,762	5,854	1.86%	321	6,286	2.00%

(注)

1. 本年の集計対象企業は、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業343社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた329社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。

2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳など）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。

第2表 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和				
40	29,635	3,150	10.6	0.16
41	32,095	3,403	10.6	0.12
42	35,037	4,371	12.5	0.07
43	38,800	5,296	13.6	0.07
44	43,339	6,865	15.8	0.07
45	49,503	9,166	18.5	0.06
46	57,459	9,727	16.9	0.07
47	66,243	10,138	15.3	0.08
48	75,446	15,159	20.1	0.05
49	88,209	28,981	32.9	0.07
50	116,783	15,279	13.1	0.16
51	131,349	11,596	8.8	0.10
52	143,109	12,536	8.8	0.07
53	156,615	9,218	5.9	0.20
54	166,026	9,959	6.0	0.10
55	173,320	11,679	6.74	0.06
56	182,690	14,037	7.68	0.06
57	194,154	13,613	7.01	0.06
58	203,655	8,964	4.40	0.15
59	209,617	9,354	4.46	0.12
60	215,998	10,871	5.03	0.09
61	222,869	10,146	4.55	0.14
62	232,118	8,275	3.56	0.18
63	238,409	10,573	4.43	0.12
平成				
元	246,549	12,747	5.17	0.11
2	252,752	15,026	5.94	0.08
3	264,082	14,911	5.65	0.08
4	276,275	13,662	4.95	0.11
5	284,444	11,077	3.89	0.12

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
6	291,694	9,118	3.13	0.12
7	296,006	8,376	2.83	0.10
8	305,066	8,712	2.86	0.10
9	308,106	8,927	2.90	0.11
10	312,914	8,323	2.66	0.12
11	316,745	7,005	2.21	0.15
12	315,347	6,499	2.06	0.14
13	315,359	6,328	2.01	0.15
14	316,399	5,265	1.66	0.15
15	321,308	5,233	1.63	0.16
16	319,788	5,348	1.67	0.18
17	316,940	5,422	1.71	0.16
18	316,723	5,661	1.79	0.18
19	314,910	5,890	1.87	0.14
20	308,948	6,149	1.99	0.13
21	307,991	5,630	1.83	0.16
22	303,151	5,516	1.82	0.17
23	303,453	5,555	1.83	0.17
24	303,238	5,400	1.78	0.18
25	304,330	5,478	1.80	0.17
26	306,469	6,711	2.19	0.18
27	309,431	7,367	2.38	0.22
28	310,671	6,639	2.14	0.20
29	311,022	6,570	2.11	0.19
30	311,183	7,033	2.26	0.20
令和				
元	311,255	6,790	2.18	0.19
2	315,051	6,286	2.00	0.20
3	314,357	5,854	1.86	0.20

(注)

1. 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)

平成16年以降の集計対象は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)

2. 分散係数は、妥結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。

なお、四分位分散係数は、妥結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3四分位数} - \text{第1四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

愛媛の経済指標

1 生産・公共工事・住宅着工

		令和元年	令和2年	前年比(%)
1	鉱工業生産指数 <small>(2015年=100)</small>	99.9	94.2	-5.7
2	公共工事請負金額※ (百万円)	184,910	175,957	-4.8
3	新設住宅着工戸数 (戸)	7,756	8,049	3.8
4	建築着工床面積(非居住用) (㎡)	522,300	432,160	-17.3

※ [2] は年度

2 消費・観光・物価

		令和元年	令和2年	前年比(%)
5	百貨店・スーパー販売額 (億円)	2,057	2,066	0.4
6	コンビニエンスストア商品販売額等(全国) (億円)	121,841	116,423	-4.4
7	乗用車新規登録台数※ (台)	24,664	24,522	-0.6
8	同 (軽自動車) (台)	20,138	18,009	-10.6
9	道後温泉旅館宿泊客数 (人)	762,533	501,956	-34.2
10	大口電力使用量※※ (百万kWh)			
11	消費者物価指数※※※ <small>(2015年=100)</small>	101.3	101.1	-0.2

※ 普通車・小型車の値 ※※ [10] は28年度以降データなし ※※※=松山市

3 雇用・企業倒産

		令和元年	令和2年	前年比(%)
12	有効求人倍率 (倍)	1.64	1.33	-18.9
13	新規求人数 (人)	141,412	119,177	-15.7
14	新規求職者数 (人)	56,926	52,769	-7.3
15	企業倒産件数 (件)	48	40	-16.7
16	同 負債額 (百万円)	9,511	8,712	-8.4

4 金融・貿易

		令和元年	令和2年	前年比(%)
17	銀行預金残高※ (億円)	71,898	76,630	6.6
18	銀行貸出金残高※ (億円)	61,492	63,291	2.9
19	貿易輸出額 (百万円)	692,147	612,816	-11.5
20	貿易輸入額 (百万円)	960,718	827,144	-13.9

※ [17] [18] は各年末残高

(調査機関)

- 1 愛媛県統計課
- 2 西日本建設業保証
- 3 国土交通省
- 4 同上
- 5 四国経済産業局
- 6 経済産業省
- 7 四国運輸局
- 8 全国軽自動車協会連合会
- 9 道後温泉旅館協同組合
- 10 四国電力
- 11 総務省
- 12 愛媛労働局
- 13 同上
- 14 同上
- 15 東京商工リサーチ
- 16 同上
- 17 日本銀行
- 18 同上
- 19 神戸税関
- 20 同上

愛媛の経済指標(産別用追補)

1 愛媛県鉱工業指数(抜粋)

(平成27年平均=100)

年 月	鉱工業計 ※		一般機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	パルプ・紙・紙 加工品工業
ウェイト	10,000.0	-	996.8	727.1	1,174.2	1,287.3
平成30年平均	99.0	-	119.9	101.4	72.1	99.8
令和元年平均	99.9	-	122.8	81.2	93.1	96.4
令和2年平均	94.2	-	143.8	76.9	76.0	90.4
令和3年 1月	88.5	91.3	82.0	89.7	70.1	94.5
2月	85.7	90.6	95.1	90.9	60.6	89.7
3月	92.5	84.9	111.0	106.1	54.0	96.1
4月	93.4	94.0	103.4	96.6	71.6	97.5
5月	96.6	101.0	133.6	94.4	74.8	94.5
速報 6月	91.0	88.7	116.8	94.6	57.9	99.3
前月比	-	△ 12.2	△ 42.6	0.3	△ 23.4	4.1
前年同月比	△ 4.2	-	△ 41.9	83.7	△ 22.6	20.7

1 ※は季節調整済指数である。

2 対前月増加率は季節調整済指数、年の数値及び対前年同月増加率は、原指数による。

3 全国の指数は、経済産業省「鉱工業指数」による。

4 愛媛県の指数計算において、国土交通省「造船造機統計調査」の調査票情報を利用している。

(調査機関:愛媛県統計課)

2 大型小売店売上高

(百貨店・スーパー)

(単位:百万円)経済産業省(愛媛県)

年 月	総 額	衣 料 品	身 回 品	飲食料品	家庭用品	食堂・喫茶	そ の 他
平成30年	207,078	26,802	10,777	131,849	11,620	1,301	24,731
令和元年	205,710	25,613	10,810	131,414	11,674	1,278	24,921
令和2年	206,635	19,023	9,292	143,129	12,033	734	22,425
令和3年 1月	16,889	1,449	814	11,734	1,029	48	1,814
2月	14,891	1,096	619	10,719	830	51	1,575
3月	16,902	1,637	878	11,553	778	66	1,990
4月	15,505	1,243	553	11,277	661	36	1,736
5月	16,491	1,345	622	11,938	753	37	1,797
速報 6月	16,904	1,611	763	11,829	732	48	1,922

(調査機関:愛媛県統計課)




愛媛県内経済情勢報告

令和3年7月









財務省
松山財務事務所

愛媛県内経済情勢報告

	前回(3年4月判断)	今回(3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		<p>個人消費は、百貨店・スーパーで底堅いものとなっているほか、ドラッグストア等で順調となっているものの、観光で感染症の影響により厳しい状況となっていることから、全体としては、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。</p> <p>生産活動は、食料品で足踏みの状況にあるものの、化学で持ち直しつつあることや、電気機械で持ち直していることから、全体としては持ち直しつつある。</p> <p>雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。</p>

〔先行き〕

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

	前回(3年4月判断)	今回(3年7月判断)	前回比較
個人消費	感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	

※3年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費
 感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている

- 百貨店・スーパーは、衣料品に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては底堅いものとなっている。
- コンビニエンスストアは、冷凍食品やデザート等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。

[愛媛県内地域経済に関する生の声]

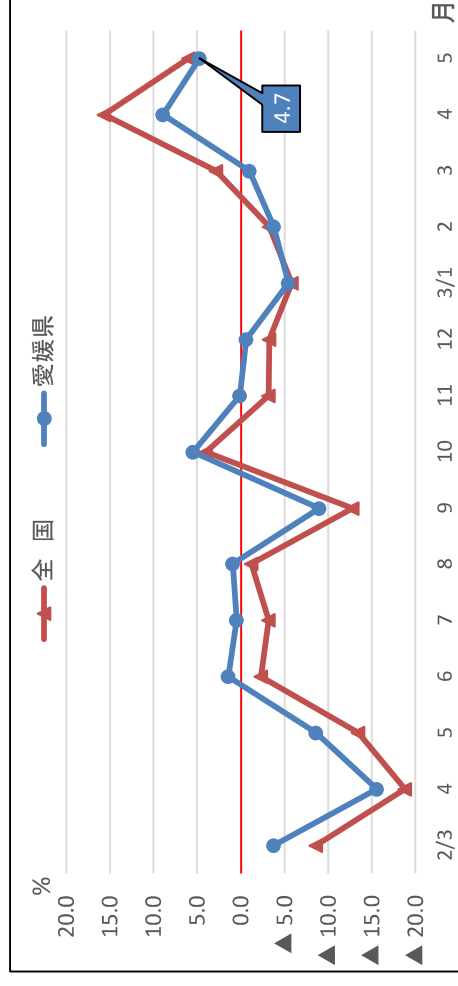
《百貨店・スーパー》

○まん延防止等重点措置の適用などもあり、入店客数が減少していたが、目的買いの顧客が戻ってきており回復傾向にある。

《コンビニエンスストア》

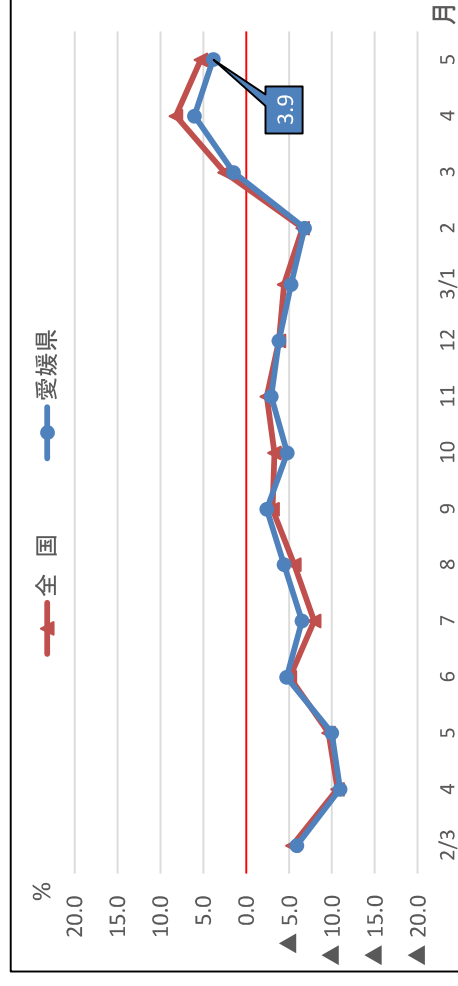
○家庭内の需要の高まりが定着し、引き続き冷凍食品の動きがよかった。

【百貨店・スーパー販売状況(前年同月比)】 (注)全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

【コンビニエンスストア販売状況(前年同月比)】

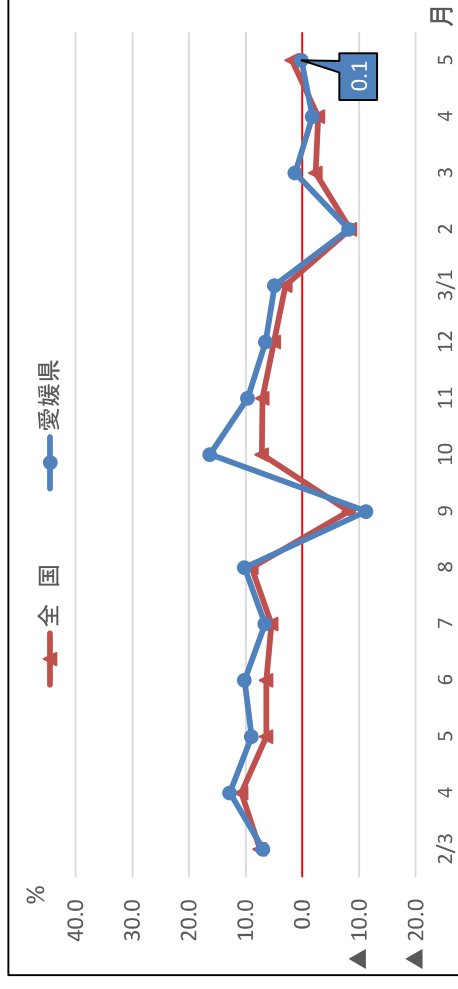


【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ドラッグストアは、新規出店効果等もあり、飲食料品や日用品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 家電大型専門店は、テレビに動きがみられることから、全体としては順調となっている。

【ドラッグストア販売状況(前年同月比)】



【出所】経済産業省、四国経済産業局

[愛媛県内地域経済に関する生の声]

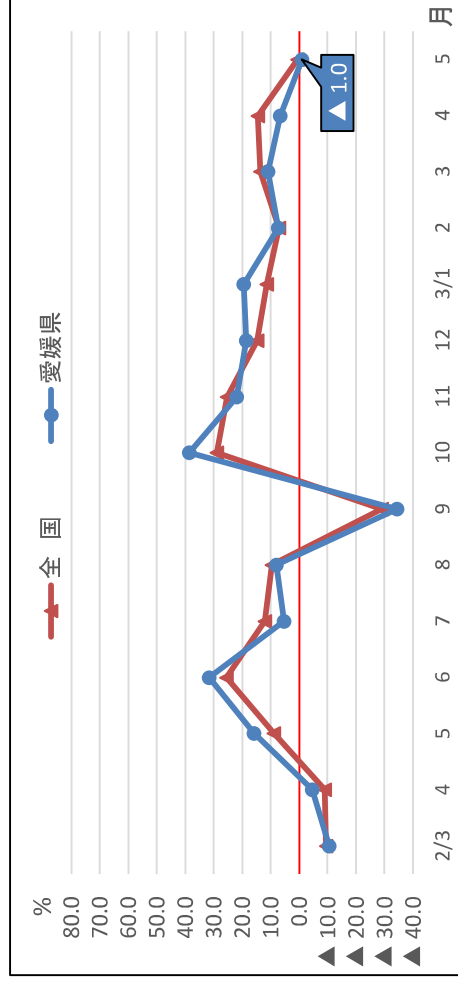
《ドラッグストア》

- 新規出店や売場改装の効果があり、食品関係、日用雑貨の売れ行きが良い。

《家電大型専門店》

- 2011年に地上デジタル放送への移行があったこともあり、テレビの買い替え需要が発生している。

【家電大型専門店販売状況(前年同月比)】

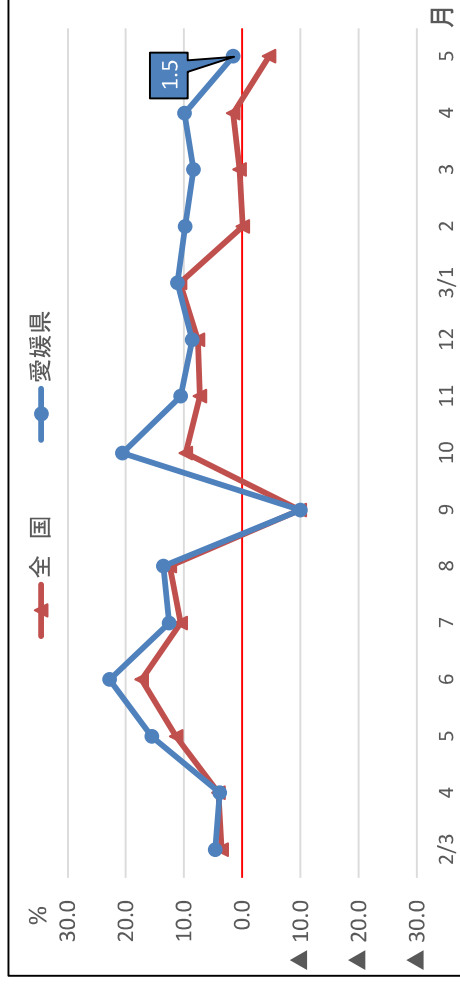


【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

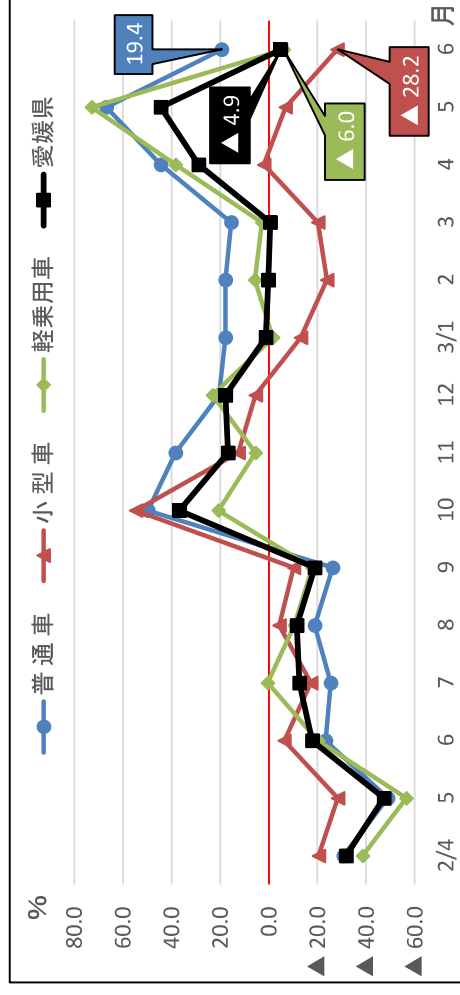
- ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 乗用車販売は、小型車で前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。
- 観光は、感染症の影響により、厳しい状況となっている。
- 旅行は、感染症の影響により、海外旅行で不調、国内旅行で低調となっている。

【ホームセンター販売状況(前年同月比)】



【出所】経済産業省、四国経済産業局

【愛媛県の乗用車(新車)販売台数(前年同月比)】



【出所】四国運輸局

【愛媛県内地域経済に関する生の声】

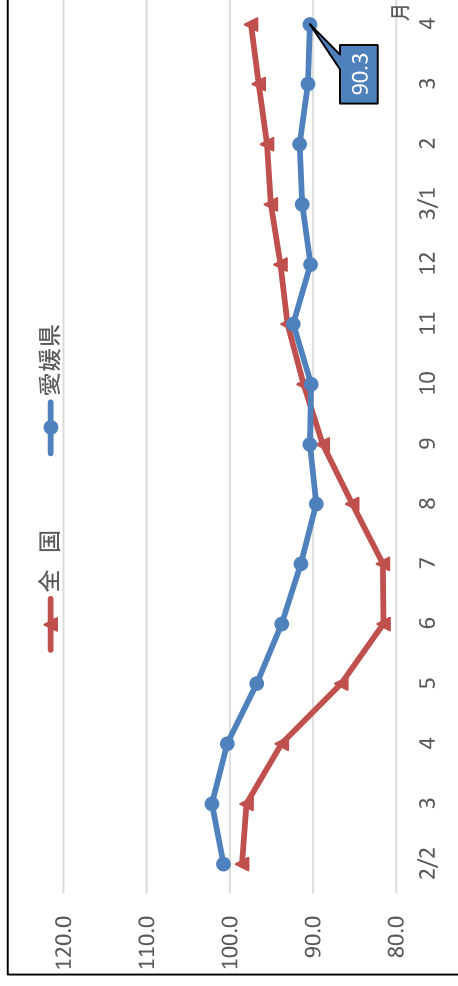
- 《観光》
○ワクチン接種も進み、秋には例年並みの観光客が戻ることを期待している。
- 《旅行》
○県内の感染者数は6月以降落ち着いているものの、需要は上向いておらず4・5月と同様に低く推移している。

生産活動

生産活動 持ち直しつつある

〔鉱工業生産指数(3ヶ月移動平均・季節調整済指数)〕

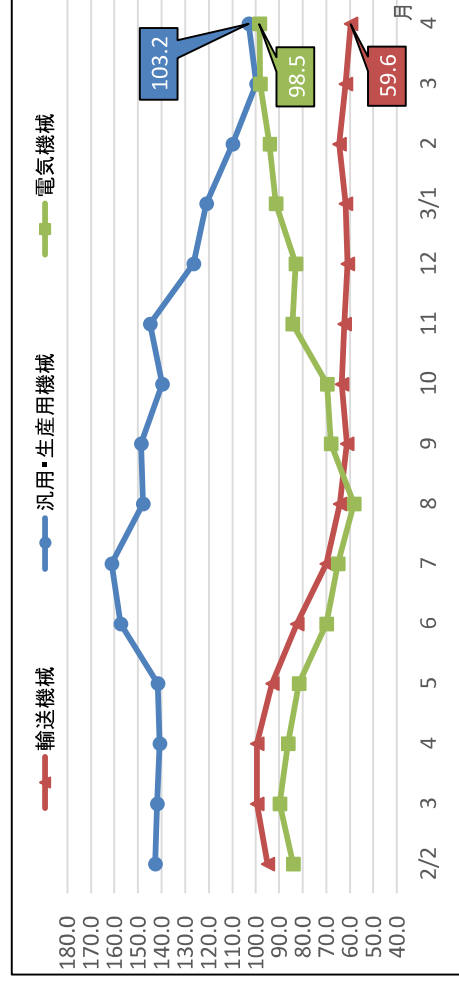
(平成27年=100)



【出所】経済産業省、愛媛県

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数)〕

(平成27年=100)



【出所】愛媛県

- 輸送機械は、一定の操業を維持していることから、横ばいの状況にある。
- 汎用・生産用機械は、農業用機械が増加していることから、緩やかに持ち直しつつある。
- 電気機械は、自動車向けの一部が増加していることから、持ち直しつつある。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《汎用・生産用機械》

○農業用機械では、経営継続補助金の効果等もあり需要が高まっている。

《電気機械》

○世界的な半導体不足を背景に需要が高まっており、フル生産が続いている。

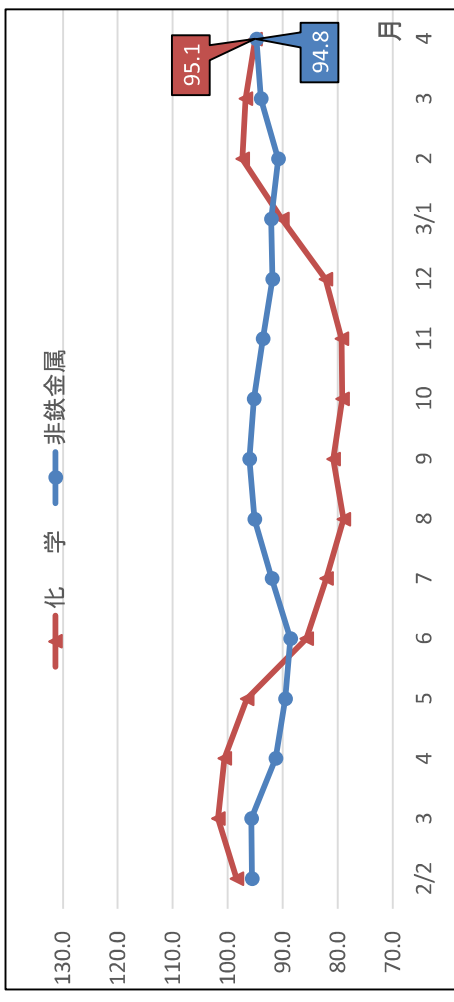
生産活動

- 化学は、繊維原料の需要が増加していることから、持ち直しつつある。
- 非鉄金属は、一定の操業が続いており、横ばいの状況にある。
- 食料品は、業務用で弱さがみられることから、足踏みの状況にある。
- パルプ・紙は、印刷用紙に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。
- 繊維は、産業用の需要が増加していることから、緩やかに持ち直しつつある。
- プラスチック製品は、横ばいの状況にある。

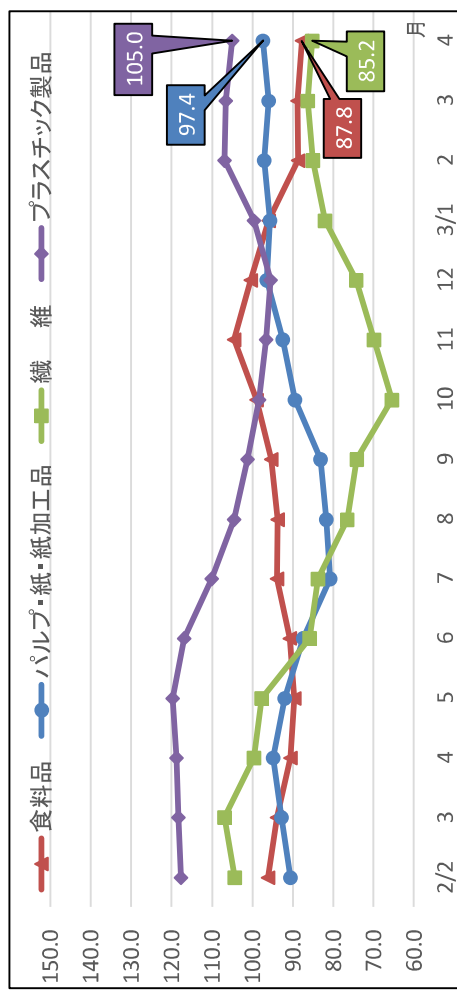
〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

- 《化学》
○中国向けの衣料品需要が上昇しており、生産量は増加している。
- 《食料品》
○緊急事態宣言が発出された都市圏を中心に、外食向けが落ち込んでいる。

【愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数)】
(平成27年=100)



【出所】愛媛県



【出所】愛媛県

雇用情勢

雇用情勢

一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている

○有効求人倍率は、緩やかに上昇している。

○新規求人数については、感染症の影響により全体として厳しい。

[愛媛県内地域経済に関する生の声]

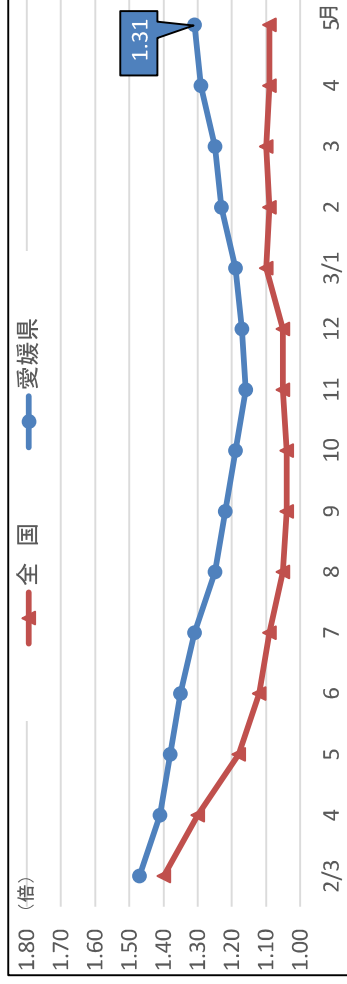
《労働局》

○新規求人数については、感染症の影響により全体として厳しく、特に「製造業」では前年を下回る状況である。そのような中、「建設業」については、公共工事が堅調のため前年を上回っている。

《卸売業、小売業》

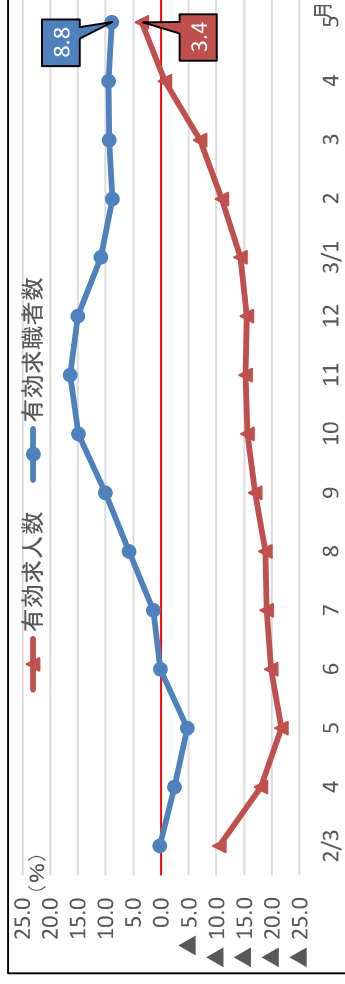
○感染症の影響によるイベントの中止等により、厳しい状況であることから、従業員の出勤日を減らしている。

【有効求人倍率(季節調整値)】



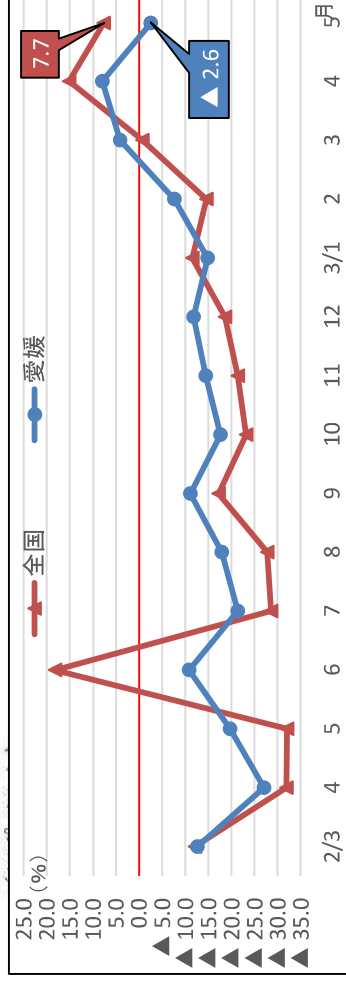
【出所】厚生労働省、愛媛労働局

【有効求人数、有効求職者数 前年同月比(愛媛県)】



【出所】愛媛労働局

【新規求人数(原数・前年同月比)】



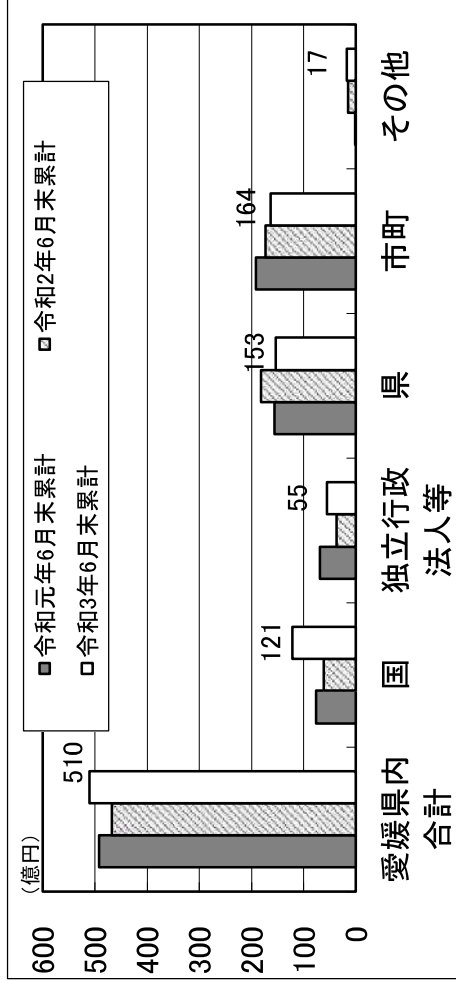
【出所】厚生労働省、愛媛労働局

公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

〔愛媛県の公共工事前払金保証請求金額(6月累計額)〕



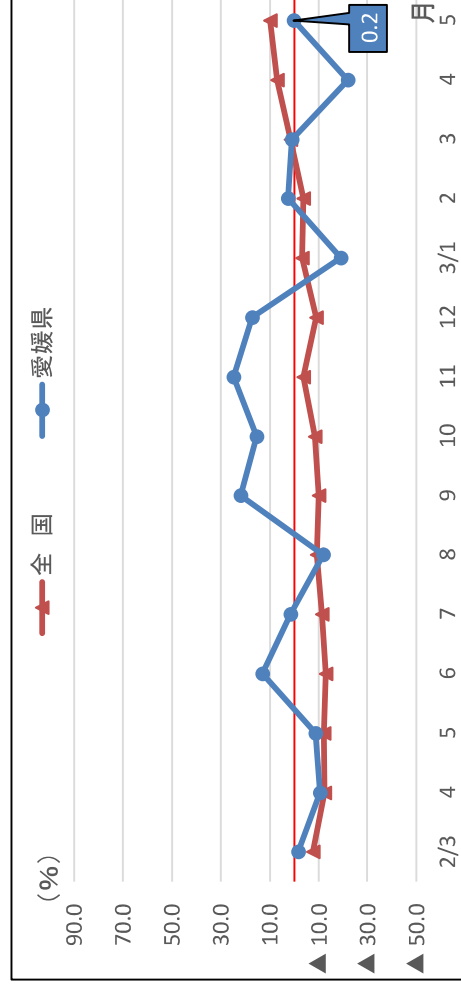
住宅建設

前年を下回っている

【出所】西日本建設業保証(株)等

○新設住宅着工戸数で見ると、持家、分譲で前年を上回っているものの、貸家で前年を下回っていることから、全体としても前年を下回っている。

〔新設住宅着工戸数(前年同月比)〕



【出所】国土交通省

〔利用関係別着工戸数(愛媛県)〕

	前期(令和元年6月~令和2年5月)					今期(令和2年6月~令和3年5月)					前年同期比 (3月~5月)
	6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月			
持家	1,026	985	824	798	868	914	810	907	13.7%		
貸家	649	576	695	938	852	803	572	612	▲34.8%		
分譲	301	219	296	153	270	375	217	281	83.7%		
合計	1,976	1,782	1,844	1,937	1,998	2,144	1,867	1,818	▲6.1%		

※合計は給与住宅を含む

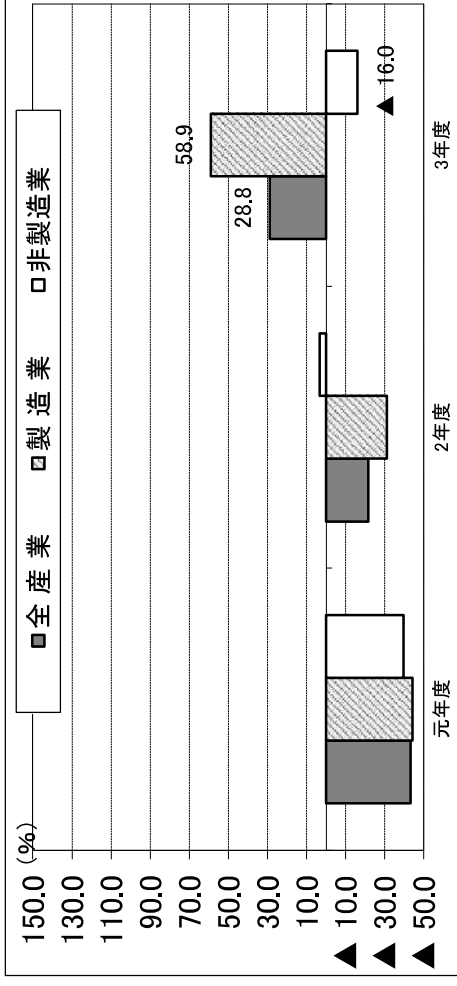
【出所】国土交通省

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

3年度は前年度を上回る見込みとなっている

〔設備投資額 前年度比（愛媛県）〕



※ソフトウェア含む、土地除く

※令和元年度は令和2年1-3月期、令和2年度は令和3年1-3月期、令和3年度見込みは令和3年4-6月期の法人企業景気予測調査結果

【出所】四国財務局松山財務事務所

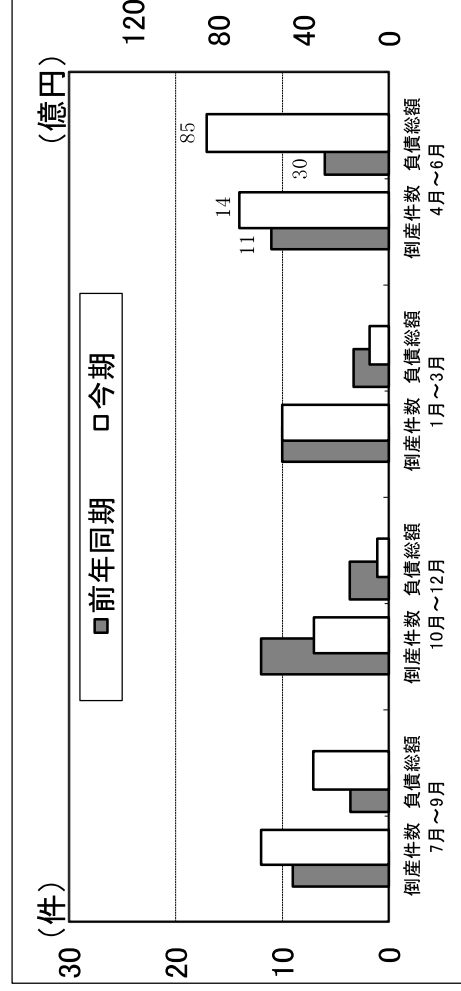
（企業倒産）

件数、負債総額ともに前年を上回っている

（消費者物価）

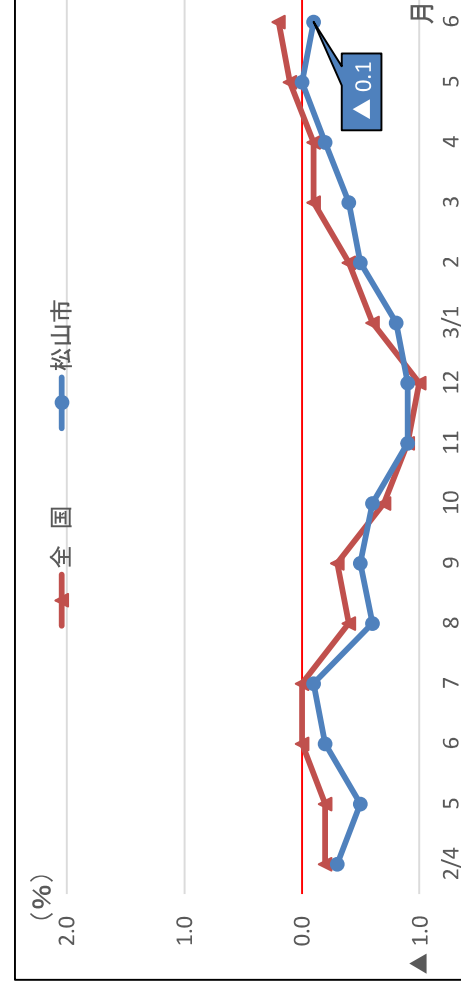
前年を下回っている

〔倒産件数、負債総額（負債総額1,000万円以上、愛媛県）〕



【出所】(株)東京商工リサーチ松山支店

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



【出所】総務省

2021年7月1日
日本銀行松山支店

第189回全国企業短期経済観測調査(愛媛県分)

— 2021年6月 —

(回答期間) 5月27日～6月30日

(調査対象企業数)

	(A) 対象企業数		(B) 回答企業数	(B/A) 回答率
		うち中堅・中小		
全産業	142社	126社	140社	98.6%
製造業	58社	48社	57社	98.3%
非製造業	84社	78社	83社	98.8%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

	2021年3月調査	2021年6月調査
2020年度	106.64	106.57
上期	107.14	107.10
下期	106.14	106.05

	2021年3月調査	2021年6月調査
2021年度	106.45	107.88
上期	106.48	107.67
下期	106.43	108.10

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

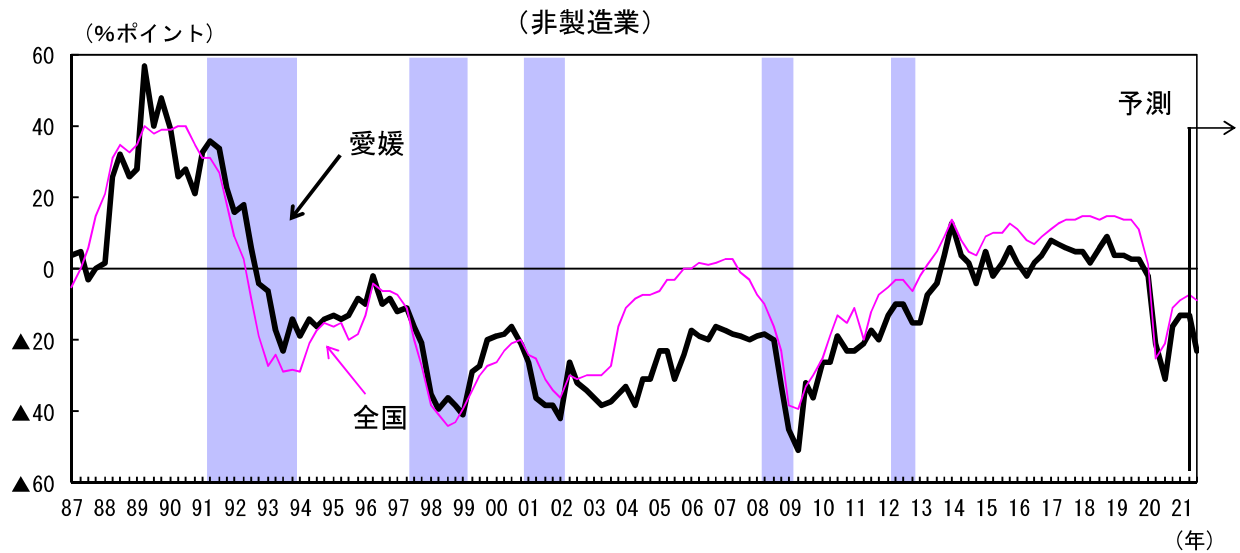
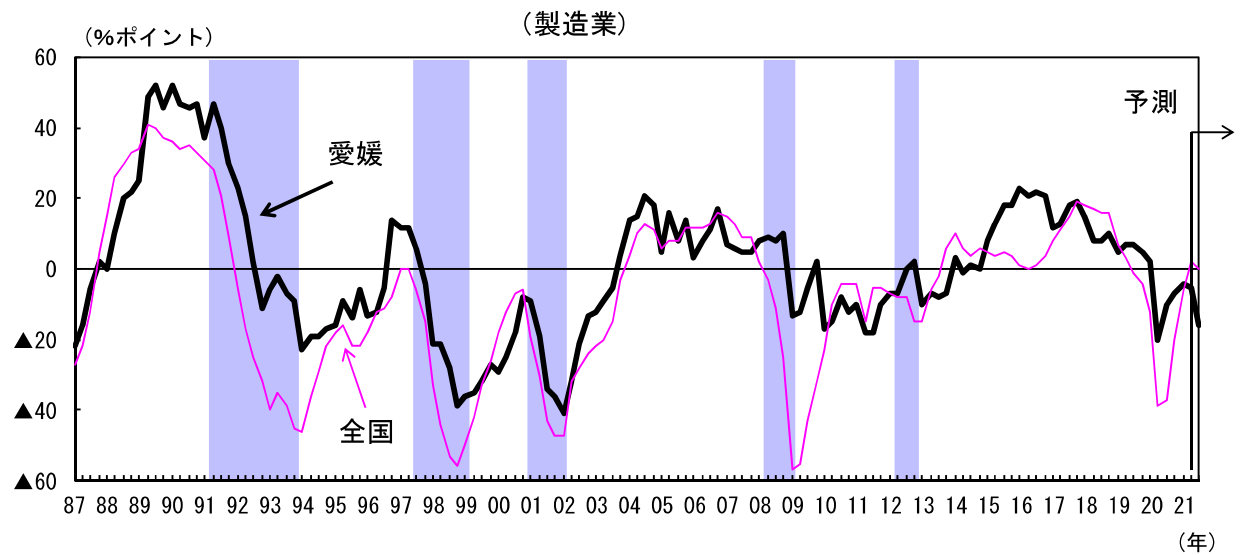
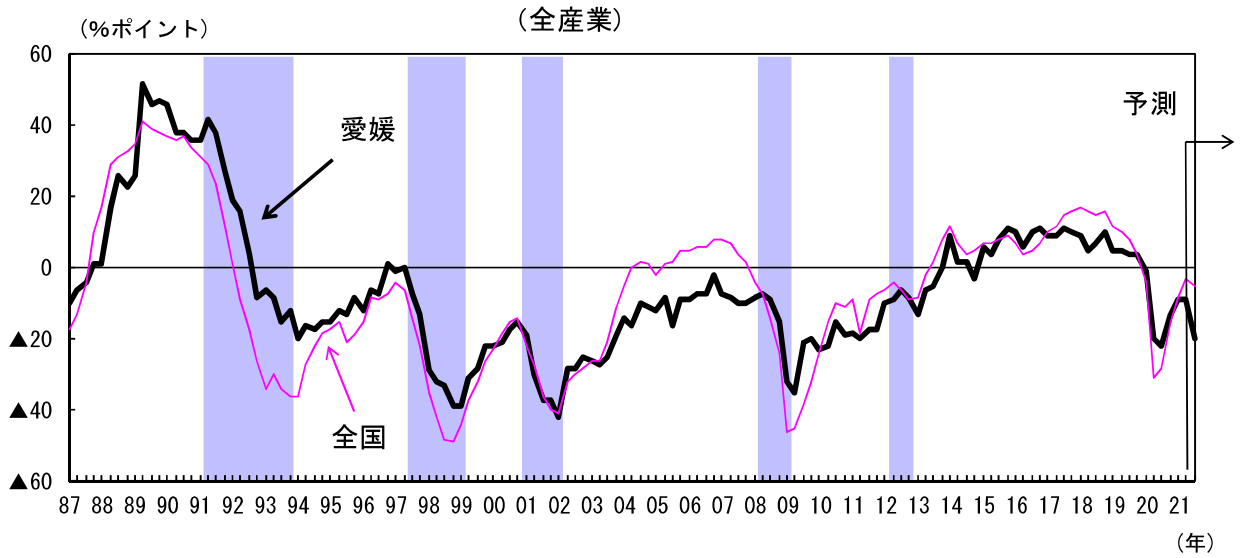
		2021年3月調査		2021年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	最近	変化幅	
愛媛県	全産業	▲9	▲15	▲9	0	▲20	▲11
	製造業	▲4	▲12	▲5	▲1	▲16	▲11
	食料品	0	▲11	▲22	▲22	0	+22
	繊維	▲67	▲33	▲67	0	▲33	+34
	紙・パルプ	45	27	40	▲5	10	▲30
	金属製品	▲50	▲50	▲50	0	▲75	▲25
	はん用・生産用・ 業務用機械	0	0	12	+12	▲12	▲24
	輸送用機械	▲25	▲25	▲25	0	▲17	+8
	その他製造業	0	0	33	+33	0	▲33
	非製造業	▲13	▲18	▲13	0	▲23	▲10
	建設	15	▲10	16	+1	▲21	▲37
	不動産・物品賃貸	33	0	33	0	0	▲33
	卸売	▲16	▲33	▲5	+11	▲17	▲12
	小売	0	▲11	▲25	▲25	▲38	▲13
	運輸・郵便	▲30	▲7	▲7	+23	▲7	0
	対事業所サービス	▲40	▲40	▲40	0	▲40	0
対個人サービス	▲30	▲20	▲45	▲15	▲22	+23	
宿泊・飲食サービス	▲100	▲50	▲100	0	▲100	0	

(参考) 四国・全国

四国	全産業	▲10	▲15	▲8	+2	▲13	▲5
	製造業	▲8	▲12	▲9	▲1	▲8	+1
	非製造業	▲10	▲17	▲7	+3	▲17	▲10
全国	全産業	▲8	▲10	▲3	+5	▲5	▲2
	製造業	▲6	▲7	2	+8	0	▲2
	非製造業	▲9	▲12	▲7	+2	▲9	▲2

(注) 業種別DIは、対象企業数が3社以上の業種のみ記載。

(参考) 業況判断の推移



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

2. 事業計画

(1) 売上高

【全規模】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	▲ 0.8	<+ 0.6> ▲ 4.0	<▲ 0.1> ▲11.9	<+ 1.3> + 3.7	<+ 2.3> + 2.1	<+ 2.7> + 9.6	<+ 1.8> ▲ 4.2
製造業	▲ 0.6	<+ 0.3> ▲ 3.7	<▲ 0.1> ▲12.1	<+ 0.7> + 4.6	<+ 2.1> + 2.1	<+ 2.6> +10.5	<+ 1.7> ▲ 4.9
非製造業	▲ 1.2	<+ 1.5> ▲ 4.9	<▲ 0.1> ▲11.3	<+ 2.9> + 1.2	<+ 2.6> + 2.1	<+ 3.0> + 7.0	<+ 2.2> ▲ 2.1

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	+ 0.3	<+ 0.5> ▲ 5.8	<▲ 0.4> ▲10.9	<+ 1.3> ▲ 0.7	<+ 1.0> + 1.6	<+ 0.3> + 4.6	<+ 1.6> ▲ 1.1
製造業	+ 1.4	<▲ 0.4> ▲ 5.4	<▲ 0.5> ▲ 7.9	<▲ 0.4> ▲ 2.8	<+ 1.0> + 2.6	<▲ 0.3> + 2.6	<+ 2.3> + 2.6
非製造業	▲ 1.3	<+ 2.1> ▲ 6.4	<▲ 0.1> ▲15.6	<+ 3.8> + 2.3	<+ 0.9> + 0.1	<+ 1.2> + 8.0	<+ 0.6> ▲ 6.2

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	▲ 1.4	<+ 0.5> ▲ 7.8	<— > ▲13.0	<+ 1.0> ▲ 2.7	<+ 0.9> + 2.8	<+ 1.4> + 5.6	<+ 0.4> + 0.3
製造業	▲ 2.8	<+ 0.6> ▲ 7.6	<— > ▲14.5	<+ 1.2> ▲ 0.8	<+ 3.2> + 5.6	<+ 5.1> +10.7	<+ 1.5> + 1.2
非製造業	▲ 0.6	<+ 0.4> ▲ 7.9	<— > ▲12.2	<+ 0.9> ▲ 3.6	<▲ 0.3> + 1.4	<▲ 0.4> + 3.0	<▲ 0.2> ▲ 0.1

(2) 経常利益

【全規模】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	▲22.9	<+10.9> +18.2	<▲ 2.0> +21.4	<+25.0> +15.7	<+34.7> +23.5	<+63.7> +62.4	<+ 5.8> ▲ 9.8
製造業	▲28.6	<+10.5> +23.1	<▲ 0.9> +40.6	<+24.1> +10.0	<+40.3> +30.9	<+77.0> +70.6	<+ 2.8> ▲ 7.1
非製造業	+ 1.0	<+12.6> + 2.1	<▲ 7.7> ▲31.1	<+28.0> +38.3	<+10.3> ▲ 6.1	<+ 1.6> +16.8	<+18.1> ▲18.6

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	+14.7	<+ 5.2> ▲ 2.0	<▲ 3.8> ▲22.4	<+12.0> +18.5	<+ 3.4> ▲10.4	<+ 4.9> +10.4	<+ 2.0> ▲24.2
製造業	+17.5	<▲ 0.7> + 1.7	<+ 1.1> ▲ 0.4	<▲ 2.4> + 3.9	<▲ 4.4> ▲19.0	<▲ 1.4> ▲14.0	<▲ 7.6> ▲24.0
非製造業	+10.4	<+17.4> ▲ 8.0	<▲19.5> ▲59.0	<+34.8> +41.3	<+16.7> + 4.8	<+17.5> +109.0	<+16.0> ▲24.5

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	▲ 9.6	<+14.7> ▲20.1	<— > ▲42.0	<+26.1> + 6.8	<+15.2> + 9.1	<+16.4> +27.8	<+14.2> ▲ 3.4
製造業	▲15.9	<+18.3> ▲ 3.8	<— > ▲36.9	<+31.7> +39.8	<+18.9> + 4.8	<+25.0> +34.0	<+13.9> ▲12.5
非製造業	▲ 5.1	<+11.8> ▲30.4	<— > ▲45.4	<+21.1> ▲12.8	<+12.4> +12.8	<+10.1> +23.0	<+14.5> + 5.4

(3) 売上高経常利益率

【全規模】 (< >内は前回調査結果、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	4.01	<4.58> 5.05	<5.21> 5.12	<4.05> 4.99	<4.64> 6.11	<4.76> 7.59	<4.52> 4.70
製造業	4.16	<4.95> 5.45	<5.91> 5.87	<4.14> 5.10	<5.09> 6.99	<5.25> 9.06	<4.93> 4.99
非製造業	3.57	<3.47> 3.86	<3.19> 2.96	<3.72> 4.62	<3.29> 3.54	<3.26> 3.23	<3.32> 3.84

【うち中堅・中小企業】 (< >内は前回調査結果、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	4.44	<4.47> 4.68	<4.03> 3.90	<4.87> 5.39	<4.02> 4.12	<3.93> 4.12	<4.11> 4.13
製造業	4.50	<4.88> 4.87	<4.76> 4.84	<5.00> 4.90	<4.06> 3.84	<4.11> 4.06	<4.02> 3.63
非製造業	4.32	<3.76> 4.34	<2.67> 2.16	<4.66> 6.05	<3.92> 4.55	<3.59> 4.19	<4.22> 4.87

(参考) 全国

【全規模】 (< >内は前回調査結果、%)

	19年度	20年度		21年度 (計画)			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	5.23	<3.97> 4.53	<3.84> 3.89	<4.08> 5.09	<4.21> 4.81	<4.10> 4.71	<4.31> 4.91
製造業	6.14	<5.44> 6.39	<5.14> 5.18	<5.70> 7.41	<5.50> 6.34	<5.28> 6.27	<5.71> 6.41
非製造業	4.78	<3.24> 3.61	<3.22> 3.26	<3.27> 3.92	<3.57> 4.02	<3.52> 3.89	<3.60> 4.14

(4) 設備投資額 (含む土地投資額)

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度	21年度 (計画)
全産業	▲30.1	<+10.0> +25.4	<▲6.6> ▲16.1
製造業	▲26.5	<▲2.7> +14.6	<▲2.7> +2.3
非製造業	▲38.1	<+49.2> +54.7	<▲20.4> ▲53.2

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度	21年度 (計画)
全産業	+21.7	<+8.8> +14.1	<+5.1> ▲27.8
製造業	+26.0	<+1.4> +8.9	<+19.2> ▲17.5
非製造業	+12.6	<+28.1> +26.3	<▲24.4> ▲48.9

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度	21年度 (計画)
全産業	▲0.6	<▲3.2> ▲8.5	<+3.2> +7.1
製造業	+0.9	<▲4.6> ▲10.0	<+3.4> +11.5
非製造業	▲1.5	<▲2.4> ▲7.5	<+3.1> +4.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(参考) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度	21年度 (計画)
全産業	▲22.6	<+15.1> +21.3	<+ 0.7> ▲10.8
製造業	▲17.4	<+ 5.7> + 9.2	<+ 3.9> + 3.1
非製造業	▲37.7	<+55.1> +77.8	<▲15.5> ▲50.9

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度	21年度 (計画)
全産業	+24.4	<+ 7.8> +14.6	<+ 3.2> ▲24.9
製造業	+25.6	<+ 0.5> +10.7	<+16.1> ▲14.8
非製造業	+21.5	<+29.1> +24.3	<▲26.9> ▲47.9

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	19年度	20年度	21年度 (計画)
全産業	+ 1.6	<▲ 3.6> ▲ 8.5	<+ 3.0> + 9.3
製造業	+ 1.7	<▲ 3.2> ▲ 7.7	<+ 3.5> +10.4
非製造業	+ 1.5	<▲ 4.1> ▲ 9.4	<+ 2.4> + 8.0

3. その他判断項目

(1) 国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲22	▲25	▲21	+ 1	▲24	▲ 3
製造業	▲17	▲23	▲24	▲ 7	▲26	▲ 2
非製造業	▲25	▲28	▲18	+ 7	▲22	▲ 4

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	0		▲ 4	▲ 4		
製造業	7		0	▲ 7		
非製造業	▲ 9		▲ 9	0		

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲ 2	3	2	+ 4	3	+ 1
製造業	▲ 3	3	0	+ 3	5	+ 5
非製造業	▲ 1	4	4	+ 5	1	▲ 3

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	22	31	32	+10	36	+ 4
製造業	26	36	47	+21	53	+ 6
非製造業	19	26	22	+ 3	25	+ 3

(5) 生産・営業用設備判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	1	▲2	1	0	▲4	▲5
製造業	3	1	0	▲3	0	0
非製造業	0	▲5	2	+2	▲6	▲8

(参考) 全国

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	4	2	2	▲2	0	▲2
製造業	7	5	3	▲4	2	▲1
非製造業	1	▲1	1	0	▲1	▲2

(6) 雇用人員判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲23	▲28	▲25	▲2	▲32	▲7
製造業	▲14	▲17	▲14	0	▲23	▲9
非製造業	▲30	▲35	▲33	▲3	▲37	▲4

(参考) 全国

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲12	▲16	▲14	▲2	▲17	▲3
製造業	▲2	▲6	▲7	▲5	▲10	▲3
非製造業	▲20	▲22	▲18	+2	▲24	▲6

(7) 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	7		12	+ 5		
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	21		20	▲ 1		
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	▲ 5	▲ 1	▲ 6	▲ 1	▲ 1	+ 5

(参考) 全国

(%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	9		11	+ 2		
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	18		18	0		
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	▲ 1	5	0	+ 1	5	+ 5

以 上

法人企業景気予測調査結果 愛媛県の概要

令和 3 年 7～9 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 従 業 員 数	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

(1) 企業の景況判断（上昇・下降）の決定要因
(2) 判断調査項目BSI表（原数値）
(3) 今年度における設備投資の対象
(4) 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

財 務 省 四 国 財 務 局
松 山 財 務 事 務 所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本社の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業数及び回収状況

愛媛県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数（社）			回答企業数（社）			回収率（％）					
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業			
製造業	49	16	11	22	42	15	11	16	85.7	93.8	100.0	72.7
非製造業	75	13	16	46	63	13	15	35	84.0	100.0	93.8	76.1
合計	124	29	27	68	105	28	26	51	84.7	96.6	96.3	75.0

4. 調査時点

令和3年8月15日

5. 調査対象期間（時点）

- ・判断項目：現状（令和3年7～9月期及び9月末）
見通し（令和3年10～12月期及び12月末、令和4年1～3月期及び3月末）
- ・計数項目：令和3年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

(注)

判断調査項目については、原則としてBSI（Business Survey Index）による。

BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比40.0%) -
(「下降」と回答した企業の構成比30.0%) = 10.0%ポイントの「上昇」超

1. 企業の景況…現状7～9月期は「下降」超幅が拡大

現状7～9月期は、全産業では▲16.2%ポイントの「下降」超となっており、前期（3年4～6月期）に比べ「下降」超幅が拡大している。

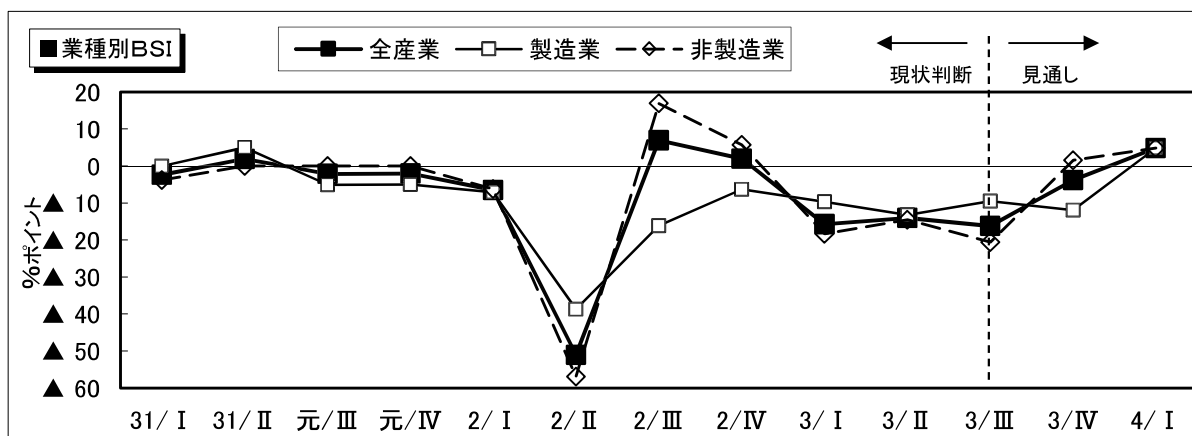
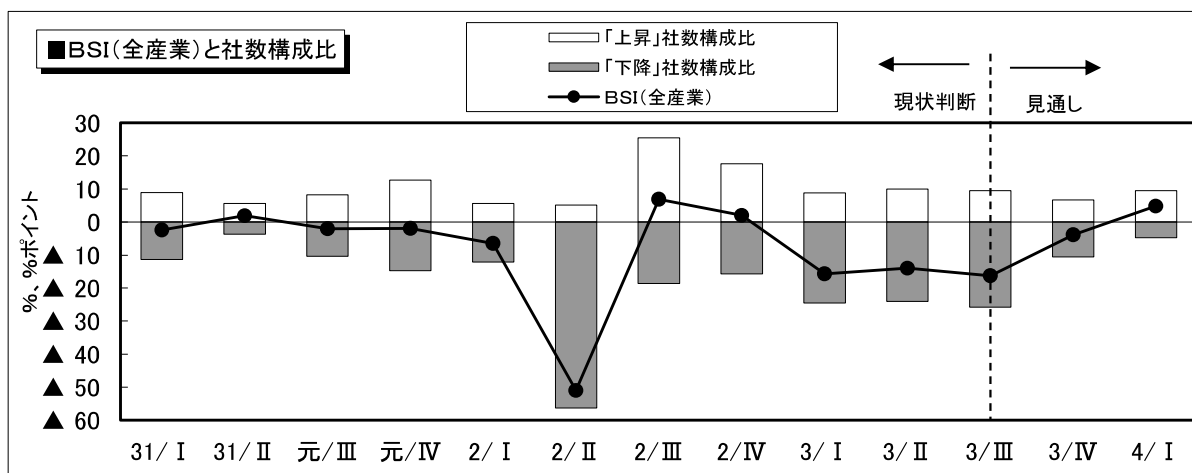
業種別にみると、製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業で「下降」超幅が拡大している。

先行きについて、全産業でみると、10～12月期は「下降」超幅が縮小し、1～3月期は「上昇」超に転じている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	3年4～6月 前回調査	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見通し	4年1～3月 見通し
全 産 業	▲ 14.0	(▲ 1.0) ▲ 16.2	(▲ 1.0) ▲ 3.8	4.8
製 造 業	▲ 13.2	(▲ 5.3) ▲ 9.5	(▲ 5.3) ▲ 11.9	4.8
非 製 造 業	▲ 14.5	(1.6) ▲ 20.6	(1.6) 1.6	4.8

(注)3年7～9月、3年10～12月の()書きは前回調査時の見通し



2. 従業員数…現状9月末は「不足気味」超幅は横ばい

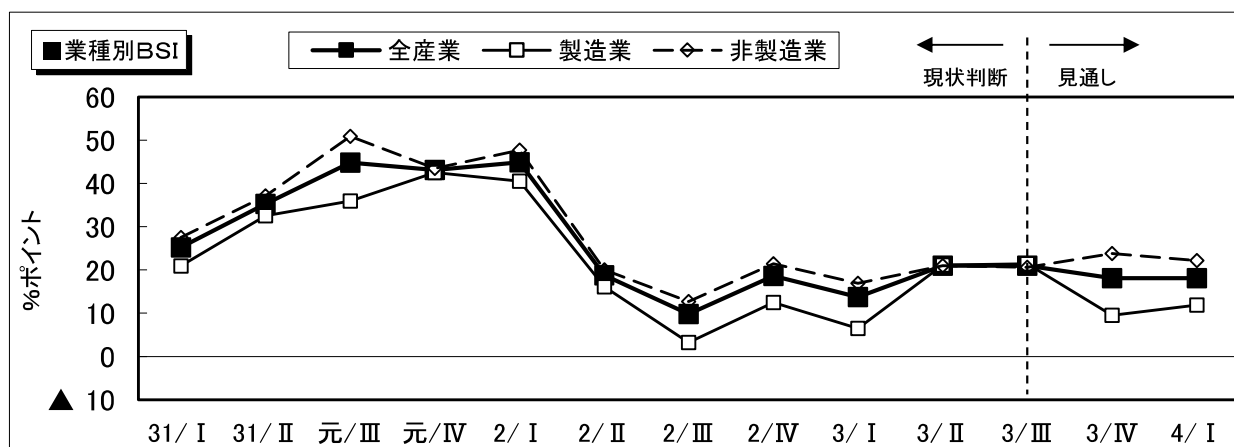
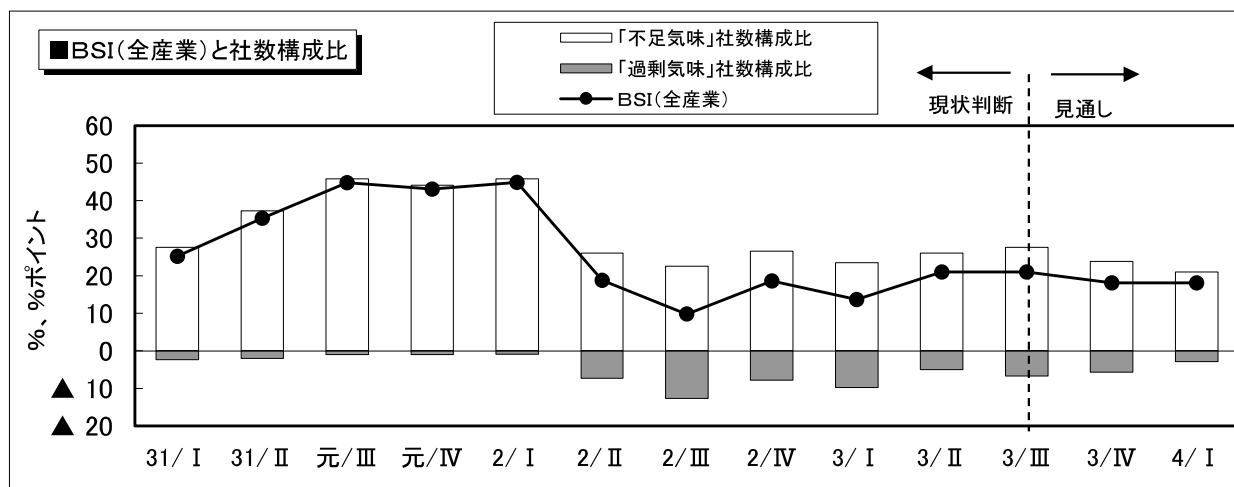
現状9月末は、全産業では「不足気味」超幅が横ばいに推移している。
業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が拡大し、非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについて、全産業でみると、12月末で「不足気味」超幅が縮小し、その後、横ばいで推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	3年6月末 前回調査	3年9月末 現状判断	3年12月末 見通し	4年3月末 見通し
全 産 業	21.0	(17.0) 21.0	(16.0) 18.1	18.1
製 造 業	21.1	(13.2) 21.4	(10.5) 9.5	11.9
非 製 造 業	21.0	(19.4) 20.6	(19.4) 23.8	22.2

(注)3年9月末、3年12月末の()書きは前回調査時の見通し

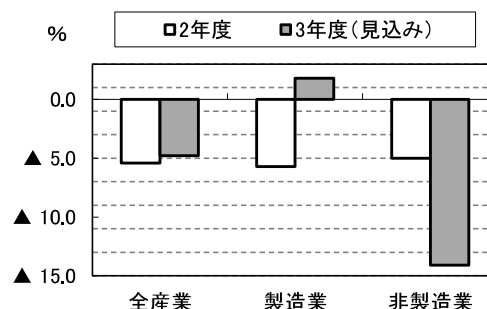


3. 売上高…減収見込み

3年度は、全産業では前年度比で4.8%の減収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で1.8%の増収、非製造業で14.1%の減収見込みとなっている。

売上高(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	2年度	3年度
全 産 業	▲ 5.4	▲ 4.8
製 造 業	▲ 5.7	1.8
非 製 造 業	▲ 5.0	▲ 14.1



(注1) 県内に本社が所在する企業(「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」除く)

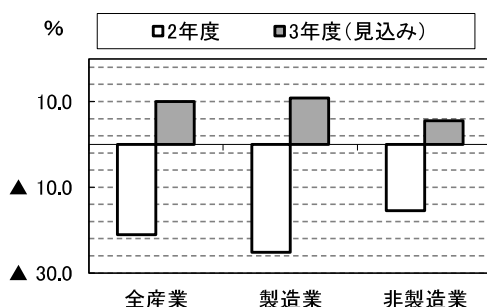
(注2) 2年度は令和3年1~3月期調査の結果

4. 経常利益…増益見込み

3年度は、全産業では前年度比で10.0%の増益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で10.8%、非製造業で5.5%の増益見込みとなっている。

経常利益(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	2年度	3年度
全 産 業	▲ 21.1	10.0
製 造 業	▲ 25.2	10.8
非 製 造 業	▲ 15.5	5.5



(注1) 県内に本社が所在する企業(「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」除く)

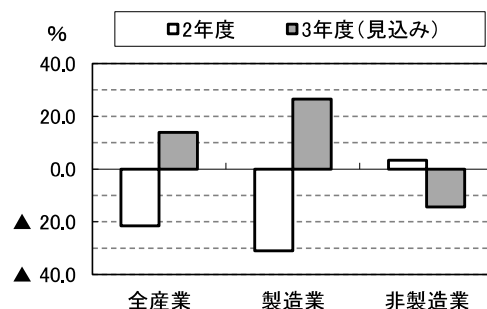
(注2) 2年度は令和3年1~3月期調査の結果

5. 設備投資…増加見込み

3年度は、全産業では前年度比で13.9%の増加見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で26.5%の増加、非製造業で14.4%の減少見込みとなっている。

設備投資(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	2年度	3年度
全 産 業	▲ 21.6	13.9
製 造 業	▲ 31.0	26.5
非 製 造 業	3.3	▲ 14.4



(注1) 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2) 2年度は令和3年1~3月期調査の結果

6. 資料編

(1) 企業の景況判断(上昇・下降)の決定要因

(単位:%)

要 因	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業			
	3年 7~9月	10~12月	4年 1~3月	3年 7~9月	10~12月	4年 1~3月	3年 7~9月	10~12月	4年 1~3月	
上 昇	① 国内需要(売上)の動向	90.0	83.3	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0
	② 海外需要(売上)の動向	30.0	0.0	11.1	50.0	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0
	③ 販売価格の動向	0.0	33.3	11.1	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	④ 仕入価格の動向	0.0	16.7	11.1	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑤ 仕入以外のコストの動向	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	⑥ 資金繰り・資金調達の動向	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	⑦ 株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧ 為替レート	20.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	⑨ 税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下 降	① 国内需要(売上)の動向	92.0	90.9	80.0	75.0	85.7	100.0	100.0	100.0	66.7
	② 海外需要(売上)の動向	8.0	27.3	20.0	25.0	28.6	50.0	0.0	25.0	0.0
	③ 販売価格の動向	20.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0
	④ 仕入価格の動向	24.0	45.5	40.0	25.0	57.1	50.0	23.5	25.0	33.3
	⑤ 仕入以外のコストの動向	32.0	27.3	60.0	37.5	28.6	50.0	29.4	25.0	66.7
	⑥ 資金繰り・資金調達の動向	12.0	9.1	20.0	12.5	14.3	50.0	11.8	0.0	0.0
	⑦ 株式・不動産等の資産価格の動向	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
	⑧ 為替レート	8.0	27.3	0.0	25.0	28.6	0.0	0.0	25.0	0.0
	⑨ 税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ その他	0.0	9.1	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	33.3

(注)「金融業、保険業」除く

(2) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全産業			製造業			非製造業		
		3年		4年	3年		4年	3年		4年
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
企業の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲16.2	▲3.8	4.8	▲9.5	▲11.9	4.8	▲20.6	1.6	4.8
	大企業	▲17.9	0.0	3.6	▲13.3	▲6.7	0.0	▲23.1	7.7	7.7
	中堅企業	3.8	▲3.8	11.5	18.2	▲9.1	18.2	▲6.7	0.0	6.7
	中小企業	▲25.5	▲5.9	2.0	▲25.0	▲18.8	0.0	▲25.7	0.0	2.9
国内の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲17.4	▲9.8	1.1	▲15.8	▲10.5	0.0	▲18.5	▲9.3	1.9
	大企業	▲7.1	7.1	0.0	▲13.3	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
	中堅企業	▲8.3	▲4.2	8.3	0.0	10.0	10.0	▲14.3	▲14.3	7.1
	中小企業	▲30.0	▲25.0	▲2.5	▲30.8	▲38.5	▲7.7	▲29.6	▲18.5	0.0
生産・販売などのための設備 「不足」-「過大」 (期末判断)	全規模	4.5	2.3	4.5	5.6	2.8	5.6	3.8	1.9	3.8
	大企業	0.0	4.0	4.0	▲7.1	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1
	中堅企業	4.2	0.0	8.3	20.0	20.0	20.0	▲7.1	▲14.3	0.0
	中小企業	7.7	2.6	2.6	8.3	▲8.3	0.0	7.4	7.4	3.7
従業員数 「不足気味」-「過剰気味」 (期末判断)	全規模	21.0	18.1	18.1	21.4	9.5	11.9	20.6	23.8	22.2
	大企業	10.7	7.1	10.7	13.3	6.7	6.7	7.7	7.7	15.4
	中堅企業	38.5	30.8	26.9	45.5	36.4	36.4	33.3	26.7	20.0
	中小企業	17.6	17.6	17.6	12.5	▲6.3	0.0	20.0	28.6	25.7

(3) 今年度における設備投資の対象

項目別	業種別	全産業		製造業		非製造業	
		構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
建物(本社・支社等の内部管理用)		12.9%	8	2.9%	9	20.0%	7
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)		30.6%	5	45.7%	2	20.0%	7
建物以外の構造物・構築物		21.2%	6	20.0%	6	22.0%	6
生産・販売等の機械及び装置(5を除く)		56.5%	①	82.9%	①	38.0%	2
情報機器		31.8%	4	28.6%	5	34.0%	4
車両、船舶及び航空機等		17.6%	7	8.6%	8	24.0%	5
工具、器具及び備品		35.3%	3	31.4%	4	38.0%	2
ソフトウェア		49.4%	2	37.1%	3	58.0%	①
土地		10.6%	9	11.4%	7	10.0%	9
その他		0.0%		0.0%		0.0%	

(注)3つ以内の複数回答

(4) 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

項目別	業種別	全産業		製造業		非製造業	
		構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
国内拠点の強化		21.6%	6	23.7%	6	20.0%	6
海外拠点の強化		4.5%	9	2.6%	9	6.0%	8
設備や情報システムへの投資		50.0%	2	42.1%	2	56.0%	2
原材料や商品等の調達先の多様化		27.3%	4	39.5%	3	18.0%	7
適正な在庫水準の引上げ		8.0%	8	13.2%	7	4.0%	9
資金調達手段の確保、災害保険への加入		29.5%	3	26.3%	5	32.0%	3
遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化		26.1%	5	31.6%	4	22.0%	5
Web会議やテレワーク等の導入・拡充		68.2%	①	76.3%	①	62.0%	①
フレックスタイム制等の勤務体制の見直し		19.3%	7	13.2%	7	24.0%	4
その他		2.3%	10	2.6%	9	2.0%	10

(注)3つ以内の複数回答

お問い合わせ先

T E L (089) 941-7185

F A X (089) 921-8392

総務課 (内線 610) 又は

財務課 (内線 630) へ

2021年9月13日

日本銀行松山支店

愛媛県金融経済概況

1. 概観

愛媛県の景気は、持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響から一部で弱めの動きがみられる。

すなわち、個人消費は、持ち直しの動きが一服している中、足もとでは弱めの動きがみられる。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。公共投資は、下げ止まっている。こうした中、生産は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得をみると、弱めの動きがみられている。

2. 各論

(1) 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、増加している。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している中、足もとでは弱めの動きがみられる。

大型小売店¹販売は、緩やかに持ち直しているものの、足もとでは弱めの動きがみられる。コンビニエンスストア販売は、弱い動きとなっている。家電販売は、増勢が一服している。乗用車販売は、減少している。

この間、主要宿泊施設および主要観光施設の入込みは、持ち直しの動きがみられていたが、足もとでは弱含んでいる。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

¹ 県内の百貨店、スーパー、ホームセンター等。

(2) 生産

生産は、持ち直しの動きがみられる。

業種別の生産動向

織	維	幾分持ち直している。
紙	・ パ ル プ	持ち直している。
化	学	堅調に推移している。
プラスチック製品		幾分持ち直している。
非	鉄 金 属	弱含んでいる。
食	料 品	横ばい圏内の動きとなっている。
一	般 機 械	下げ止まっている。
電	気 機 械	増加している。
輸送機械（造船）		低調に推移している。

(3) 雇用・所得

雇用・所得をみると、弱めの動きがみられている。

有効求人倍率は、前月比低下した。名目賃金は前年を上回り、常用労働者数は前年を下回った。

(4) 物価

松山市の消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

(5) 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

(6) 金融情勢

実質預金、貸出金とも前年を上回っている。貸出約定平均金利は、前月比低下した。

以 上

愛媛労働局発表
令和3年8月31日(火)

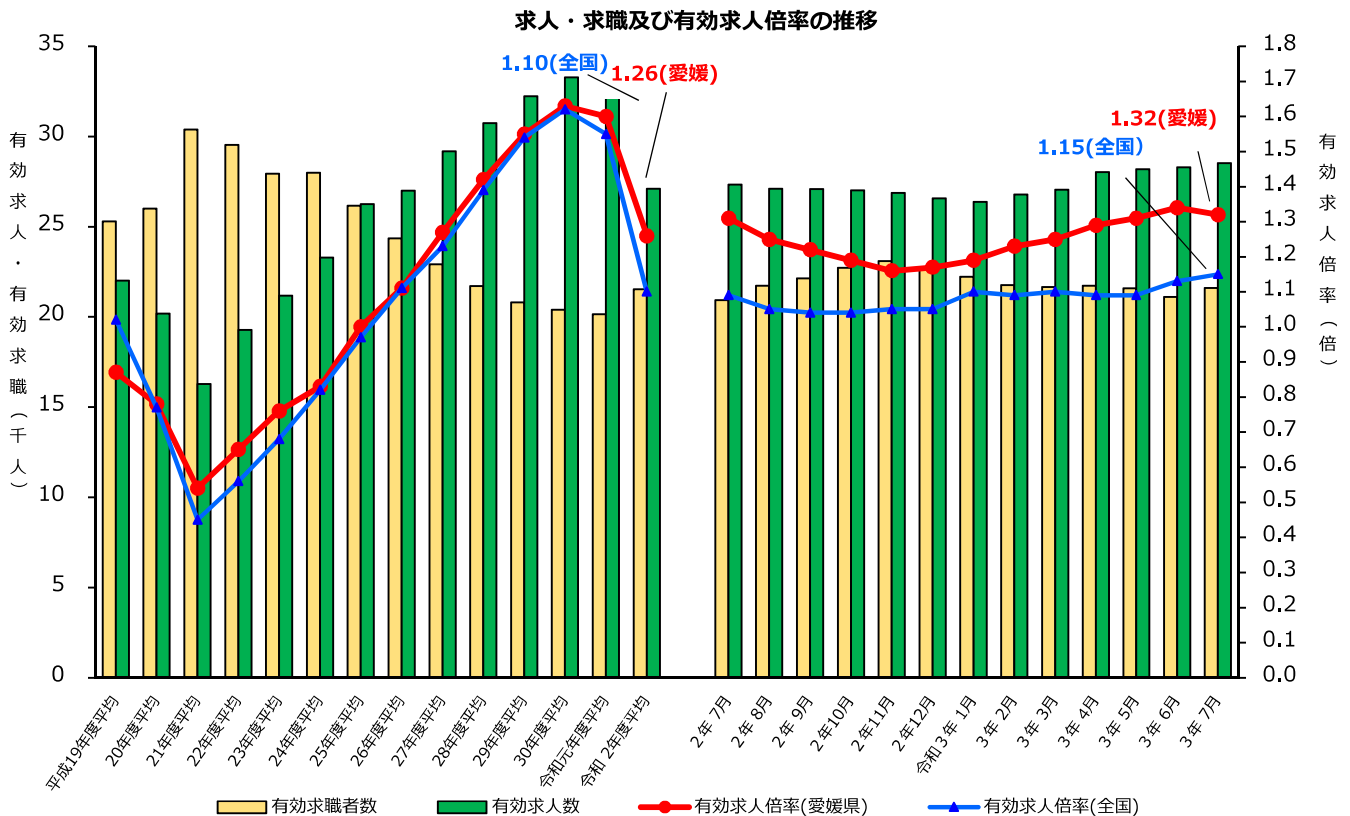
担当	愛媛労働局職業安定部職業安定課		
	課長	梶 浩	
	課長補佐	松友 庸治	
	地方労働市場情報官	須合 久	
	電話	089-943-5221	

管内の雇用失業情勢（令和3年7月分）について
— 有効求人倍率は1.32倍(季節調整値) —
前月比0.02ポイント低下

愛媛労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成し毎月公表しています。

◀ポイント▶

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.32倍で前月比0.02ポイント低下した。
正社員求人倍率（原数値）は、1.04倍で前年同月比0.03ポイント上昇した。
- 地域別の有効求人倍率（原数値）は、中・南予地域で前年同月を上回り、東予地域で前年同月を下回った。
東予地域は1.31倍、中予地域は1.18倍、南予地域は1.33倍となった。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月比で2か月連続増加した。
主な産業別では、「製造業」（29.4%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（23.7%増）、「卸売業、小売業」（11.6%増）、「サービス業」（0.8%増）、「医療、福祉」（0.7%増）で前年同月を上回ったが、「建設業」（3.8%減）、「運輸業、郵便業」（3.4%減）で前年同月を下回った。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月比で2か月ぶり増加した。



(注) 月別の有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は季節調整値。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

管内の雇用失業情勢(令和3年7月分)概要

I 主要指標

1 求人倍率 [資料P11.13]

項目	令和3年7月	前月差	ポイント	(前月差)
有効求人倍率	1.32倍	▲0.02 p	前月差で8か月ぶり低下	
有効求人	28,531	0.8%	前月比で6か月連続増加	233
有効求職	21,596	2.3%	前月比で3か月ぶり増加	493
新規求人倍率	2.14倍	▲0.34 p	前月差で3か月ぶり低下	
新規求人	10,178	▲3.9%	前月比で3か月ぶり減少	▲410
新規求職	4,754	11.5%	前月比で3か月ぶり増加	491

(注) 数値は季節調整値

【正社員求人】 [資料P7]

項目	令和3年7月	前年同月差	ポイント
正社員有効求人倍率	1.04倍	0.03 p	前年同月差で2か月連続上昇

【地域別】 [資料P8.9]

項目	令和3年7月	前年同月差	ポイント
東予	1.31倍	▲0.02 p	前年同月差で25か月連続低下
中予	1.18倍	0.01 p	前年同月差で2か月連続上昇
南予	1.33倍	0.05 p	前年同月差で2か月連続上昇

2 求人 [資料P4.5.10]

項目	令和3年7月	前年同月比	ポイント	(前年同月差)
有効求人	27,019	3.5%	前年同月比で3か月連続増加	913
新規求人	9,711	3.6%	前年同月比で2か月連続増加	333
（主な産業）	建設業	727	▲3.8%	▲29
	製造業	1,104	29.4%	251
	運輸業, 郵便業	452	▲3.4%	▲16
	卸売業, 小売業	1,324	11.6%	138
	宿泊業, 飲食サービス業	553	23.7%	106
	医療, 福祉	2,893	0.7%	21
	サービス業	1,276	0.8%	10

【一般・パート別(有効求人)状況]

一般求人は前年同月比2.3%増加、パート求人は前年同月比5.8%増加となった。

3 求 職 [資料 P 10]

項 目	令和3年7月	前年同月比	ポイント	(前年同月差)
有 効 求 職	21,805	2.7 %	前年同月比で14か月連続増加	571
新 規 求 職	4,505	4.1 %	前年同月比で2か月ぶり増加	177

[態様別(常用新規求職者(パートを除く))状況] [資料 P 6]

項 目	令和3年7月	前年同月比	ポイント	(前年同月差)
在 職 者	889	13.0 %	前年同月比で5か月連続増加	102
離 職 者	1,618	▲ 11.4 %	前年同月比で4か月連続減少	▲ 208
事業主都合離職者	341	▲ 29.8 %	前年同月比で4か月連続減少	▲ 145
自己都合離職者	1,197	▲ 4.6 %	前年同月比で3か月連続減少	▲ 58
無 業 者	226	25.6 %	前年同月比で4か月連続増加	46

[一般・パート別(有効求職)状況]

一般求職者は前年同月比0.5%減少、パート求職者は前年同月比7.8%増加となった。

4 就 職 [資料 P 10]

項 目	令和3年7月	前年同月(期)比	ポイント	(前年同月差)
当 月	就 職 件 数	1,356	▲ 2.4 %	前年同月比で5か月ぶり減少 ▲ 34
	就 職 率	30.1 %	▲ 2.0 p	前年同月差で4か月ぶり低下
累 計 (4~7月)	就 職 件 数	6,024	7.4 %	前年同月比で増加 414
	就 職 率	31.1 %	1.7 p	前年同期比で上昇

5 雇用保険関係

項 目	令和3年7月	前年同月比	ポイント	(前年同月差)
受給資格決定件数(一般)	※ 1,214	▲ 7.9 %	前年同月比で5か月連続減少	▲ 104
受 給 者 実 人 員	5,459	6.4 %	前年同月比で14か月連続増加	330
月末現在雇用保険被保険者数	407,269	▲ 0.9 %	前年同月比で10か月連続減少	▲ 3,642

※受給資格決定件数(一般)は、速報値のため修正があり得る。

II 雇用失業情勢判断

雇用情勢は、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

今後も新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

愛媛労働局では、高年齢者、就職氷河期世代、女性、障害者等の多様な人材の活躍促進、人材育成、人手不足対策に取り組む。特に、少子高齢化、若年者の県外への流出など労働力人口の減少が進む中で、年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会を実現するために再就職支援や就業機会の確保を強化する。

※ 令和3年8月分の求人倍率の公表予定日

・愛媛県内分(愛媛労働局取りまとめ) - 10月1日(金)

・全 国 分(厚生労働省取りまとめ) - 10月1日(金)

産業別新規求人への動向

令和3年7月

産業分類	2年						3年							年度合計 (対前年度比)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
農 林 漁 業	110	96	187	110	73	67	68	43	112	94	49	110	93	346
	7.8	▲ 2.0	12.0	▲ 26.2	▲ 6.4	▲ 25.6	▲ 50.0	▲ 10.4	64.7	67.9	▲ 15.5	18.3	▲ 15.5	9.1
鉱業、砕石業、砂利採取業	1	7	0	2	6	1	8	6	1	4	7	3	4	18
	▲ 75.0	250.0	▲ 100.0	0.0	200.0	▲ 66.7	700.0	20.0	—	▲ 20.0	250.0	200.0	300.0	100.0
建 設 業	756	779	864	901	746	774	765	997	910	727	905	1,002	727	3,361
	▲ 10.2	▲ 3.9	7.5	4.2	▲ 5.4	9.5	▲ 5.0	27.2	30.6	▲ 5.2	10.4	10.2	▲ 3.8	3.4
製 造 業	853	932	1,094	1,003	927	945	944	1,073	1,119	1,055	951	1,136	1,104	4,246
	▲ 45.1	▲ 32.3	▲ 25.0	▲ 34.3	▲ 29.7	▲ 28.2	▲ 20.7	▲ 16.4	▲ 14.4	5.9	▲ 13.5	14.5	29.4	7.7
食 料 品 製 造 業	168	208	251	232	199	185	172	188	226	232	168	238	254	892
	▲ 46.0	▲ 28.8	▲ 4.2	▲ 38.3	▲ 33.2	▲ 32.0	▲ 41.5	▲ 6.5	▲ 3.8	65.7	▲ 19.6	22.1	51.2	25.3
織 維 工 業	92	55	112	115	84	89	115	108	99	123	111	109	82	425
	▲ 46.5	▲ 48.6	▲ 39.1	▲ 32.7	▲ 30.0	▲ 22.6	▲ 26.3	0.9	▲ 23.3	▲ 27.6	20.7	3.8	▲ 10.9	▲ 7.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	114	87	140	99	80	145	126	111	156	112	101	129	125	467
	▲ 30.5	▲ 42.0	▲ 20.0	▲ 35.3	▲ 28.6	▲ 14.7	▲ 0.8	▲ 35.8	▲ 3.7	▲ 28.7	▲ 12.9	▲ 5.8	9.6	▲ 10.9
金 属 製 品 製 造 業	83	86	95	73	101	70	70	115	108	82	76	123	93	374
	▲ 48.1	▲ 11.3	8.0	▲ 45.9	21.7	▲ 46.2	▲ 36.9	25.0	▲ 24.5	6.5	▲ 2.6	25.5	12.0	11.3
はん用機械器具製造業	41	80	55	49	69	51	59	77	66	45	67	86	52	250
	▲ 41.4	▲ 9.1	▲ 36.0	▲ 29.0	▲ 11.5	▲ 30.1	7.3	▲ 36.4	24.5	▲ 11.8	▲ 28.0	95.5	26.8	9.2
生産用機械器具製造業	44	42	46	79	31	91	59	66	98	73	68	83	58	282
	▲ 31.3	▲ 41.7	▲ 44.6	▲ 10.2	▲ 57.5	40.0	25.5	29.4	21.0	21.7	94.3	59.6	31.8	47.6
電気機械器具製造業	38	33	32	37	27	33	33	26	53	20	38	41	20	119
	▲ 19.1	▲ 29.8	▲ 57.3	▲ 22.9	▲ 57.8	▲ 51.5	▲ 25.0	▲ 55.9	▲ 3.6	▲ 57.4	▲ 28.3	▲ 2.4	▲ 47.4	▲ 33.9
輸送用機械器具製造業	141	184	161	176	126	103	165	151	117	184	118	162	211	675
	▲ 52.0	▲ 30.8	▲ 32.9	▲ 27.6	▲ 42.7	▲ 49.0	▲ 10.3	▲ 35.7	▲ 44.3	0.5	▲ 49.1	14.1	49.6	▲ 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	16	7	3	5	13	1	3	19	5	1	7	32
	80.0	0.0	433.3	▲ 46.2	▲ 40.0	150.0	116.7	▲ 96.3	▲ 70.0	171.4	25.0	▲ 95.0	▲ 22.2	▲ 20.0
情 報 通 信 業	90	51	158	112	128	156	149	65	146	150	110	141	118	519
	▲ 36.2	▲ 63.0	9.7	▲ 1.8	▲ 13.5	16.4	40.6	▲ 55.2	128.1	102.7	▲ 26.2	78.5	31.1	32.4
運 輸 業、 郵 便 業	468	606	454	623	570	406	554	537	485	470	413	512	452	1,847
	▲ 33.4	0.2	▲ 24.0	▲ 26.5	▲ 8.5	▲ 22.7	▲ 22.3	▲ 3.8	28.6	▲ 15.6	▲ 36.9	34.7	▲ 3.4	▲ 10.3
卸 売 業、 小 売 業	1,186	1,383	1,510	1,327	1,374	1,209	1,393	1,537	1,230	1,229	1,345	1,419	1,324	5,317
	▲ 27.5	▲ 19.2	▲ 12.8	▲ 20.9	▲ 15.0	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 4.2	▲ 1.2	2.8	20.7	11.6	8.2
金 融 業、 保 険 業	93	77	128	90	97	115	106	70	109	86	72	105	94	357
	▲ 7.0	▲ 8.3	47.1	▲ 35.3	42.6	12.7	1.0	▲ 9.1	▲ 12.1	▲ 4.4	▲ 25.0	▲ 19.8	1.1	▲ 12.9
不 動 産 業、 物 品 賃 借 業	70	70	86	99	84	76	89	95	77	126	85	55	66	332
	▲ 38.6	▲ 31.4	▲ 22.5	1.0	▲ 5.6	▲ 10.6	▲ 28.2	0.0	▲ 3.8	117.2	19.7	▲ 15.4	▲ 5.7	25.8
学術研究、専門・技術サービス業	422	213	311	421	297	264	310	281	310	331	224	300	373	1,228
	4.5	▲ 28.8	▲ 7.2	▲ 10.8	12.5	▲ 15.1	▲ 21.9	21.1	2.3	▲ 9.1	12.0	▲ 13.8	▲ 11.6	▲ 7.9
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	447	378	656	526	467	384	474	379	693	422	305	405	553	1,685
	▲ 41.7	▲ 43.7	11.9	▲ 35.5	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 34.8	▲ 40.0	28.1	45.0	▲ 8.1	▲ 17.3	23.7	8.0
宿 泊 業	55	120	128	107	167	87	60	87	169	95	72	90	112	369
	▲ 69.9	▲ 33.7	▲ 27.7	▲ 32.7	▲ 18.9	▲ 51.9	▲ 62.0	▲ 48.5	17.4	63.8	157.1	▲ 1.1	103.6	59.1
飲 食 サ ー ビ ス 業	392	258	528	419	300	297	414	292	524	327	233	315	441	1,316
	▲ 32.9	▲ 47.3	29.1	▲ 36.1	▲ 27.5	▲ 11.9	▲ 27.2	▲ 36.9	32.0	40.3	▲ 23.4	▲ 21.1	12.5	▲ 0.9
生活関連サービス業、娯楽業	414	331	305	332	284	268	332	353	305	349	320	288	375	1,332
	6.2	▲ 25.6	▲ 34.7	▲ 43.9	▲ 36.9	▲ 41.4	▲ 39.5	4.4	▲ 18.7	8.7	31.1	2.5	▲ 9.4	5.7
教 育、 学 習 支 援 業	94	74	112	143	72	121	153	112	149	92	85	129	79	385
	▲ 45.3	1.4	6.7	24.3	▲ 53.5	0.8	15.0	▲ 7.4	35.5	▲ 19.3	49.1	26.5	▲ 16.0	4.9
医 療、 福 祉	2,872	3,098	2,815	2,980	2,961	2,846	3,045	3,107	3,055	2,870	2,943	2,970	2,893	11,676
	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 14.8	6.0	▲ 6.4	▲ 9.7	15.1	3.6	▲ 0.9	9.3	0.7	3.0
医 療 業	924	913	839	983	943	839	1,012	876	1,037	994	878	976	941	3,789
	▲ 23.5	▲ 5.4	▲ 12.2	▲ 16.8	0.0	▲ 9.1	▲ 19.3	▲ 10.5	25.1	10.7	▲ 2.0	16.1	1.8	6.5
社会保険・社会福祉・介護事業	1,930	2,170	1,968	1,971	2,009	1,992	1,972	2,223	1,992	1,843	2,054	1,982	1,913	7,792
	▲ 6.4	▲ 8.5	5.3	▲ 7.5	▲ 20.2	13.6	1.9	▲ 9.2	10.5	▲ 0.8	▲ 0.5	6.0	▲ 0.9	0.9
複 合 サ ー ビ ス 専 業	76	117	69	227	97	43	91	62	58	161	88	49	64	362
	▲ 26.2	15.8	▲ 51.7	▲ 33.8	19.8	▲ 59.8	21.3	▲ 45.6	▲ 30.1	130.0	▲ 50.3	▲ 34.7	▲ 15.8	▲ 9.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1,266	1,043	1,225	1,494	1,171	1,101	1,236	1,163	1,056	1,187	1,183	1,422	1,276	5,068
	▲ 14.3	▲ 24.9	▲ 24.8	▲ 3.6	▲ 22.0	▲ 19.4	0.0	▲ 2.5	▲ 18.2	37.4	14.3	▲ 6.5	0.8	8.2
職業紹介・労働者派遣業	614	451	510	743	526	417	473	437	346	499	441	495	512	1,947
	▲ 6.8	▲ 26.4	▲ 39.4	1.5	▲ 22.4	▲ 32.4	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 44.2	37.5	▲ 0.9	▲ 29.2	▲ 16.6	▲ 8.2
公務(他に分類されるものを除く)・その他	151	115	164	130	495	325	410	461	252	178	158	158	109	603
	13.5	▲ 36.5	▲ 26.5	▲ 1.5	108.9	▲ 34.7	▲ 50.1	2.0	▲ 17.6	▲ 8.2	▲ 25.5	▲ 43.6	▲ 27.8	▲ 28.0
合 計	9,378	9,373	10,154	10,527	9,852	9,106	10,140	10,342	10,070	9,550	9,248	10,205	9,711	38,714
	▲ 21.4	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 14.5	▲ 11.8	▲ 14.9	▲ 7.7	4.1	8.0	▲ 2.6	5.6	3.6	3.6

(注) 1 上段：新規求人数（原数値、パートを含む。）、下段：新規求人の対前年度比。
2 産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」によるものである。

安定所別・主要産業別新規求人への動向
(令和3年7月対前年増減数)

	松山			今治			新居浜			西条			四国中央			八幡浜			宇和島			大洲			県計		
	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減	3年 7月	2年 7月	増減
農, 林, 漁業	20	1	19	7	3	4	1	0	1	5	13	▲8	3	3	0	16	12	4	39	77	▲38	2	1	1	93	110	▲17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3
建設業	268	308	▲40	82	95	▲13	78	77	1	73	45	28	76	44	32	15	38	▲23	67	72	▲5	68	77	▲9	727	756	▲29
製造業	229	189	40	293	227	66	68	72	▲4	147	81	66	168	147	21	67	43	24	89	58	31	43	36	7	1,104	853	251
電気・ガス, 熱供給・水道業	3	3	0	4	0	4	0	4	▲4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	▲2	0	0	0	7	9	▲2
情報通信業	107	67	40	0	0	0	0	4	▲4	4	0	4	7	5	2	0	1	▲1	0	13	▲13	0	0	0	118	90	28
運輸業, 郵便業	199	210	▲11	66	56	10	74	65	9	16	21	▲5	45	63	▲18	9	11	▲2	39	31	8	4	11	▲7	452	468	▲16
卸売業, 小売業	730	642	88	79	73	6	182	123	59	59	102	▲43	63	55	8	80	76	4	92	83	9	39	32	7	1,324	1,186	138
金融業, 保険業	49	32	17	32	30	2	3	8	▲5	2	3	▲1	2	13	▲11	0	0	0	6	6	0	0	1	▲1	94	93	1
不動産業, 物品賃借業	46	60	▲14	4	1	3	3	2	1	0	1	▲1	8	1	7	0	2	▲2	4	0	4	1	3	▲2	66	70	▲4
学術研究, 専門, 技術サービス業	260	349	▲89	19	17	2	31	16	15	12	5	7	9	3	6	3	3	0	22	8	14	17	21	▲4	373	422	▲49
宿泊業, 飲食サービス業	308	276	32	38	26	12	44	7	37	19	6	13	54	30	24	13	23	▲10	45	74	▲29	32	5	27	553	447	106
生活関連サービス 業, 娯楽業	268	245	13	16	21	▲5	16	53	▲37	20	23	▲3	12	12	0	17	24	▲7	28	24	4	8	12	▲4	375	414	▲39
教育, 学習支援業	51	66	▲15	6	4	2	2	4	▲2	9	10	▲1	5	4	1	3	3	0	2	3	▲1	1	0	1	79	94	▲15
医療, 福祉	1,526	1,586	▲60	330	252	78	247	257	▲10	120	147	▲27	148	151	▲3	180	184	▲4	217	207	10	125	88	37	2,893	2,872	21
医療業	466	443	23	137	143	▲6	55	43	12	39	45	▲6	55	58	▲3	85	80	5	51	65	▲14	53	47	6	941	924	17
社会保険・社会 福祉・介護事業	1,041	1,130	▲89	193	109	84	185	214	▲29	81	102	▲21	91	93	▲2	95	104	▲9	155	137	18	72	41	31	1,913	1,930	▲17
複合サービス事業	31	39	▲8	4	6	▲2	2	4	▲2	10	10	0	4	1	3	1	4	▲3	4	5	▲1	8	7	1	64	76	▲12
カーシェアリング (他に分類されないもの)	807	880	▲73	93	53	40	137	175	▲38	94	47	47	43	52	▲9	18	16	2	47	33	14	37	10	27	1,276	1,266	10
公募(他に分類される ものを除く)その他	52	29	23	7	44	▲37	9	12	▲3	15	25	▲10	7	8	▲1	1	6	▲5	14	23	▲9	4	4	0	109	151	▲42
合計	4,944	4,982	▲38	1,084	909	175	897	883	14	605	539	66	654	592	62	423	446	▲23	715	719	▲4	389	308	81	9,711	9,378	333

(注) パートを含む。

常用新規求職者離職理由別の推移

(パートを除く)

令和3年7月

愛媛労働局

	求職者計	①		②				③		
		在職者	離職者	定年	事業主都合離職者	自己都合離職者	自営	無業者	家事	その他
【月平均】 平成28年度	【3,593】 43,115	【1,145】 13,741	【2,115】 25,379	【53】 631	【470】 5,641	【1,543】 18,512	【46】 555	【333】 3,995	【45】 534	【288】 3,461
	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 15.5	▲ 7.1	▲ 20.9	▲ 12.7	▲ 20.2	▲ 11.4
【月平均】 平成29年度	【3,321】 39,847	【1,083】 12,990	【1,924】 23,092	【55】 655	【421】 5,052	【1,410】 16,915	【36】 428	【314】 3,765	【46】 549	【268】 3,216
	▲ 7.6	▲ 5.5	▲ 9.0	3.8	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 22.9	▲ 5.8	2.8	▲ 7.1
【月平均】 平成30年度	【3,180】 38,158	【1,004】 12,045	【1,907】 22,888	【60】 724	【414】 4,967	【1,395】 16,738	【36】 435	【269】 3,225	【37】 441	【232】 2,784
	▲ 4.2	▲ 7.3	▲ 0.9	10.5	▲ 1.7	▲ 1.0	1.6	▲ 14.3	▲ 19.7	▲ 13.4
【月平均】 令和元年度	【2,966】 35,591	【910】 10,923	【1,807】 21,688	【56】 673	【374】 4,484	【1,344】 16,133	【31】 368	【228】 2,737	【32】 380	【196】 2,357
	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 15.4	▲ 15.1	▲ 13.8	▲ 15.3
【月平均】 令和2年度	【2,761】 33,136	【804】 9,644	【1,748】 20,972	【50】 605	【449】 5,383	【1,219】 14,627	【27】 327	【197】 2,368	【33】 392	【165】 1,976
	▲ 6.9	▲ 11.7	▲ 3.3	▲ 10.1	20.0	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 13.5	3.2	▲ 16.2
令和元年7月	3,144	958	1,952	48	405	1,458	38	234	21	213
	7.5	7.9	8.1	▲ 7.7	▲ 2.4	12.6	▲ 13.6	1.7	▲ 34.4	7.6
8月	2,833	901	1,669	48	283	1,311	27	263	32	231
	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 17.2	▲ 25.1	▲ 8.1	▲ 41.3	▲ 8.4	▲ 31.9	▲ 3.8
9月	2,845	858	1,758	31	341	1,354	29	229	49	180
	0.4	1.3	1.3	▲ 39.2	0.6	3.3	▲ 6.5	▲ 8.8	25.6	▲ 15.1
10月	2,922	853	1,871	52	404	1,391	22	198	22	176
	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 33.3	▲ 17.2	▲ 38.9	▲ 13.3
11月	2,475	809	1,469	31	266	1,143	24	197	35	162
	▲ 12.9	▲ 14.2	▲ 10.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 7.7	▲ 17.2	▲ 25.1	▲ 2.8	▲ 28.6
12月	2,240	846	1,241	40	231	947	23	153	25	128
	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 8.8	21.2	▲ 28.5	▲ 4.0	27.8	▲ 28.8	▲ 37.5	▲ 26.9
令和2年1月	3,150	1,019	1,858	41	327	1,443	41	195	29	166
	▲ 10.2	▲ 14.2	▲ 9.0	▲ 21.2	▲ 22.7	▲ 5.9	24.2	▲ 29.3	3.6	▲ 33.1
2月	2,882	999	1,591	39	306	1,218	27	224	37	187
	▲ 10.0	▲ 15.8	▲ 9.7	0.0	▲ 13.6	▲ 8.0	▲ 38.6	▲ 12.5	23.3	▲ 17.3
3月	3,038	1,017	1,637	41	310	1,244	39	287	29	258
	▲ 5.6	▲ 9.6	▲ 8.3	10.8	▲ 11.7	▲ 8.5	8.3	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 6.2
令和2年4月	3,698	696	2,703	163	863	1,646	28	242	43	199
	▲ 8.7	▲ 22.8	▲ 6.0	▲ 19.7	11.5	▲ 11.2	▲ 28.2	▲ 12.0	19.4	▲ 16.7
5月	2,580	592	1,761	53	462	1,209	34	184	24	160
	▲ 18.8	▲ 33.9	▲ 12.9	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 17.1	6.3	▲ 29.0	▲ 31.4	▲ 28.6
6月	2,807	785	1,761	41	465	1,225	27	209	30	179
	▲ 0.9	▲ 9.2	0.9	▲ 4.7	28.5	▲ 6.6	0.0	▲ 6.3	0.0	▲ 7.3
7月	2,793	787	1,826	54	486	1,255	29	180	28	152
	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 6.5	12.5	20.0	▲ 13.9	▲ 23.7	▲ 23.1	33.3	▲ 28.6
8月	2,556	804	1,591	39	331	1,198	20	161	24	137
	▲ 9.8	▲ 10.8	▲ 4.7	▲ 18.8	17.0	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 38.8	▲ 25.0	▲ 40.7
9月	2,777	820	1,760	40	534	1,161	22	197	33	164
	▲ 2.4	▲ 4.4	0.1	29.0	56.6	▲ 14.3	▲ 24.1	▲ 14.0	▲ 32.7	▲ 8.9
10月	2,878	790	1,845	39	507	1,268	30	243	45	198
	▲ 1.5	▲ 7.4	▲ 1.4	▲ 25.0	25.5	▲ 8.8	36.4	22.7	104.5	12.5
11月	2,235	693	1,372	22	315	1,012	21	170	25	145
	▲ 9.7	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 29.0	18.4	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 13.7	▲ 28.6	▲ 10.5
12月	2,072	729	1,187	35	278	847	27	156	34	122
	▲ 7.5	▲ 13.8	▲ 4.4	▲ 12.5	20.3	▲ 10.6	17.4	2.0	36.0	▲ 4.7
令和3年1月	2,876	892	1,828	48	408	1,334	34	156	36	120
	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 1.6	17.1	24.8	▲ 7.6	▲ 17.1	▲ 20.0	24.1	▲ 27.7
2月	2,760	986	1,588	36	345	1,186	18	186	37	149
	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 7.7	12.7	▲ 2.6	▲ 33.3	▲ 17.0	0.0	▲ 20.3
3月	3,104	1,070	1,750	35	389	1,286	37	284	33	251
	2.2	5.2	6.9	▲ 14.6	25.5	3.4	▲ 5.1	▲ 1.0	13.8	▲ 2.7
令和3年4月	3,478	728	2,482	119	674	1,656	31	268	47	221
	▲ 5.9	4.6	▲ 8.2	▲ 27.0	▲ 21.9	0.6	10.7	10.7	9.3	11.1
5月	2,485	659	1,620	46	342	1,201	28	206	44	162
	▲ 3.7	11.3	▲ 8.0	▲ 13.2	▲ 26.0	▲ 0.7	▲ 17.6	12.0	83.3	1.3
6月	2,699	855	1,618	41	339	1,197	39	226	25	201
	▲ 3.8	8.9	▲ 8.1	0.0	▲ 27.1	▲ 2.3	44.4	8.1	▲ 16.7	12.3
7月	2,733	889	1,618	34	341	1,197	43	226	30	196
	▲ 2.1	13.0	▲ 11.4	▲ 37.0	▲ 29.8	▲ 4.6	48.3	25.6	7.1	28.9
【月平均】 当年度累計	【2,849】 11,395	【783】 3,131	【1,835】 7,338	【60】 240	【424】 1,696	【1,313】 5,251	【35】 141	【232】 926	【37】 146	【195】 780
前年同期	11,878	2,860	8,051	311	2,276	5,335	118	815	125	690
前年同期比	▲ 4.1	9.5	▲ 8.9	▲ 22.8	▲ 25.5	▲ 1.6	19.5	13.6	16.8	13.0

(注) 網掛け部分は、前年同期比及び前年同月比を示す。
【資料出所】 愛媛労働局「職業安定業務統計」

正社員職業紹介状況(原数値)

愛媛労働局

項 目	令和3年 7月	令和2年 7月	前年同月比 (差)	
① 月間有効求職者数 (人) (パートタイムを除く常用)	12,845	12,873	▲ 0.2 %	
正社員	② 月間有効求人数 (人)	13,407	13,010	3.1 %
	③ 新規求人数 (人)	4,677	4,561	2.5 %
	④ 就職件数 (件)	592	654	▲ 9.5 %
	⑤ 有効求人倍率 (倍) (②/①) (原数値)	1.04	1.01	0.03 p

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

月間有効求人倍率の推移（原数値）

愛媛労働局職業安定課

区分	地域別	令和3年7月	令和2年7月	増減率（差）
① 月間有効 求人倍率 (③/②)	東予	1.31	1.33	▲ 0.02p
	中予	1.18	1.17	0.01p
	南予	1.33	1.28	0.05p
	県計	1.24	1.23	0.01p
② 月間有効 求職者数 (人)	東予	6,518	6,129	6.3%
	中予	12,131	12,060	0.6%
	南予	3,156	3,045	3.6%
	県計	21,805	21,234	2.7%
③ 月間有効 求人数 (人)	東予	8,530	8,155	4.6%
	中予	14,277	14,063	1.5%
	南予	4,212	3,888	8.3%
	県計	27,019	26,106	3.5%

(注) 学卒を除き、パートタイムを含む。

地域別有効求人倍率の推移 (原数値)



	29年				30年				31年				元年				2年				3年																																	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月																										
東予	1.54	1.52	1.54	1.62	1.70	1.72	1.80	1.84	1.93	1.85	1.85	1.83	1.69	1.66	1.73	1.77	1.81	1.86	1.83	1.91	1.90	1.89	1.89	1.84	1.73	1.66	1.73	1.66	1.73	1.75	1.74	1.72	1.73	1.80	1.85	1.72	1.68	1.60	1.43	1.35	1.33	1.33	1.27	1.28	1.28	1.34	1.42	1.45	1.40	1.26	1.21	1.24	1.31	
中予	1.35	1.35	1.40	1.40	1.44	1.44	1.46	1.53	1.55	1.60	1.62	1.62	1.57	1.40	1.39	1.44	1.50	1.54	1.55	1.58	1.64	1.72	1.77	1.73	1.64	1.49	1.44	1.44	1.46	1.46	1.51	1.57	1.61	1.68	1.71	1.67	1.58	1.48	1.23	1.16	1.16	1.17	1.16	1.16	1.15	1.19	1.21	1.23	1.25	1.22	1.12	1.13	1.17	1.18
南予	1.34	1.36	1.31	1.32	1.44	1.42	1.49	1.60	1.65	1.65	1.57	1.56	1.51	1.40	1.35	1.33	1.33	1.40	1.44	1.63	1.78	1.79	1.68	1.69	1.69	1.43	1.37	1.39	1.44	1.46	1.57	1.72	1.78	1.82	1.67	1.66	1.54	1.31	1.25	1.24	1.28	1.27	1.33	1.39	1.42	1.37	1.39	1.36	1.23	1.20	1.28	1.33		

一般職業紹介状況

愛媛労働局職業安定部職業安定課

令和3年7月

項目 年度・月	A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 就職件数			F 充足数		求人倍率 (季節調整値)		就職率 E/A(%)	充足率 F/C(%)
	常用	うち (保)	うち 中高年	常用	うち (保)	うち 中高年	常用	うち 中高年	常用	うち 中高年	常用	うち (保)	うち 中高年	新規	有効	新規	有効		
令和2年度	52,502	15,499	26,137	258,282	107,851	134,744	116,936	104,006	325,240	292,062	17,075	5,348	8,040	15,427	16,813	2.23	1.26	32.5	14.4
月平均	4,375	1,283	2,178	21,524	8,988	11,229	9,745	8,667	27,103	24,339	1,423	446	670	1,286	1,401	-	-	-	-
令和2年7月	4,328	1,347	2,135	21,234	9,191	10,935	9,378	8,400	26,106	23,741	1,390	445	640	1,372	1,288	2.17	1.23	32.1	14.6
8月	3,892	1,146	1,923	21,538	9,697	11,171	9,373	8,513	25,997	23,683	1,231	397	614	1,211	1,147	2.41	1.21	31.6	12.9
9月	4,390	1,318	2,117	22,344	10,304	11,544	10,154	9,203	27,260	24,848	1,350	457	620	1,318	1,245	2.31	1.22	30.8	13.0
10月	4,563	1,503	2,255	23,093	10,550	11,975	10,527	9,121	28,197	25,286	1,513	531	712	1,456	1,363	2.31	1.22	33.2	13.8
11月	3,607	1,057	1,708	22,434	10,006	11,689	9,852	8,455	28,299	24,987	1,457	518	719	1,410	1,274	2.73	1.26	40.4	14.3
12月	3,191	1,175	1,545	20,920	9,102	10,919	9,106	7,950	27,160	23,984	1,244	415	589	1,238	1,064	2.85	1.30	39.0	13.6
令和3年1月	4,514	1,323	2,238	20,914	8,685	10,974	10,140	8,818	27,267	23,946	1,213	380	592	1,197	1,054	2.25	1.30	26.9	11.8
2月	4,337	1,101	2,254	20,966	8,232	11,155	10,342	9,058	27,892	24,537	1,345	425	643	1,347	1,206	2.38	1.33	31.0	13.0
3月	4,917	1,202	2,486	21,889	8,158	11,565	10,070	9,127	28,354	25,288	2,112	554	1,042	2,082	1,892	2.05	1.30	43.0	20.7
令和3年4月	6,239	1,766	3,546	22,940	8,268	12,535	9,550	8,552	27,110	24,468	1,669	428	798	1,650	1,553	1.53	1.18	26.8	17.3
5月	4,209	1,118	2,132	22,561	8,005	12,311	9,248	8,353	26,276	23,927	1,492	459	696	1,480	1,376	2.20	1.16	35.4	16.0
6月	4,405	1,167	2,220	22,221	8,559	12,122	10,205	9,092	26,798	24,251	1,507	435	714	1,484	1,358	2.32	1.21	34.2	14.5
7月	4,505	1,110	2,339	21,805	8,505	11,740	9,711	8,756	27,019	24,530	1,356	399	666	1,349	1,259	2.16	1.24	30.1	13.9
前年同月比	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 17.6	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 10.3	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.01p	▲ 0.01p	▲ 2.0p	▲ 0.7p

(注)・求人倍率(季節調整値)の前年同月比の数値は、前月比の数値である。

(公共職業安定所別)

地域	A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 就職件数			F 充足数		求人倍率 (季節調整値)		就職率 E/A(%)	充足率 F/C(%)			
	常用	うち (保)	うち 中高年	常用	うち (保)	うち 中高年	常用	うち 中高年	常用	うち 中高年	常用	うち (保)	うち 中高年	新規	有効	新規	有効					
中予	7.9	7.8	▲ 22.1	20.1	0.6	0.5	▲ 11.4	7.0	▲ 0.8	0.5	1.5	1.5	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 10.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.17p	▲ 0.01p	▲ 3.4p	0.1p
	2,439	2,429	603	1,235	12,131	4,580	6,333	4,944	4,356	12,821	562	177	282	640	590	2.03	1.18	23.0	23.0	23.0	12.9	
	3.8	3.4	▲ 8.6	5.5	9.9	9.2	▲ 6.7	13.3	19.3	14.6	5.8	3.8	10.1	7.3	0.0	33.8	2.0	0.0	0.28p	▲ 0.05p	2.1p	▲ 2.4p
東予	492	489	127	268	2,338	2,315	932	1,273	1,084	998	2,761	2,569	174	161	51	95	156	144	2.20	1.18	35.4	14.4
	0.3	0.3	▲ 24.3	▲ 7.4	10.0	9.8	▲ 8.0	3.7	1.6	6.2	3.7	0.8	0.8	0.9	▲ 17.1	10.9	0.0	0.9	0.03p	▲ 0.09p	0.2p	▲ 0.2p
	377	372	84	188	1,630	1,618	608	819	897	789	2,551	2,188	121	111	34	61	114	107	2.38	1.57	32.1	12.7
西予	4.8	4.9	7.5	1.3	1.4	1.6	▲ 3.4	1.3	12.2	2.4	▲ 1.5	▲ 0.6	0.0	▲ 6.2	▲ 30.8	6.1	▲ 6.3	▲ 8.7	0.12p	▲ 0.03p	▲ 1.8p	▲ 2.9p
	325	324	86	158	1,422	1,415	602	772	605	505	1,560	1,377	118	106	27	52	90	84	1.86	1.10	36.3	14.9
	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 22.1	▲ 9.9	1.0	0.6	▲ 5.8	1.5	10.5	10.8	10.4	11.9	▲ 3.2	▲ 6.0	▲ 16.2	32.6	▲ 10.9	▲ 9.9	0.44p	0.13p	1.8p	▲ 4.5p
四国中央	228	227	53	109	1,128	1,122	441	590	654	644	1,668	1,576	120	109	31	61	123	118	2.87	1.47	52.6	18.8
	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 11.8	1.4	7.2	12.0	4.8	▲ 5.2	▲ 2.3	2.3	3.0	▲ 6.7	▲ 1.3	0.0	4.0	▲ 13.6	▲ 11.8	▲ 0.06p	0.01p	▲ 1.9p	▲ 1.7p
	208	200	53	120	1,079	989	440	721	423	417	1,234	1,193	83	79	27	52	70	67	2.03	1.14	39.9	16.5
南予	▲ 8.2	▲ 7.2	▲ 20.2	8.9	3.7	4.1	1.2	15.1	▲ 0.6	5.2	6.3	9.7	▲ 10.9	▲ 14.2	▲ 3.2	▲ 8.3	▲ 12.9	▲ 12.5	0.21p	0.04p	▲ 1.1p	▲ 1.6p
	269	256	67	171	1,258	1,239	573	777	715	693	1,901	1,821	98	91	30	44	81	77	2.66	1.51	36.4	11.3
	5.7	7.7	5.7	12.5	6.6	7.0	6.1	15.5	26.3	22.1	20.5	15.2	6.7	5.6	▲ 15.4	30.0	27.1	30.9	0.38p	0.16p	0.4p	0.1p
大洲	167	167	37	90	819	814	329	455	389	354	1,077	985	80	75	22	39	75	72	2.33	1.32	47.9	19.3

(注)・公共職業安定所別上段は対前年同月比、下段は原数値である。・新規卒者を除きパートタイムを含む。

一般職業紹介状況(全数)前年比

令和3年7月

愛媛労働局

年 月	月間有効求職者		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月比
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成26年度	-	▲ 6.9	-	2.8	-	1.11	-	▲ 6.1	-	1.3	-	1.68	▲ 4.2
平成27年度	-	▲ 5.9	-	8.1	-	1.27	-	▲ 5.5	-	6.9	-	1.90	▲ 4.7
平成28年度	-	▲ 5.4	-	5.3	-	1.42	-	▲ 6.6	-	3.5	-	2.10	▲ 6.3
平成29年度	-	▲ 4.1	-	4.8	-	1.55	-	▲ 5.7	-	3.3	-	2.30	▲ 5.8
平成30年度	-	▲ 2.0	-	3.2	-	1.63	-	▲ 2.7	-	3.0	-	2.44	▲ 4.6
令和元年度	-	▲ 1.2	-	▲ 2.8	-	1.60	-	▲ 4.7	-	▲ 4.4	-	2.45	▲ 9.1
令和2年度	-	6.8	-	▲ 16.2	-	1.26	-	▲ 6.3	-	▲ 14.7	-	2.23	▲ 15.0
令和元年度													
4月	1.2	▲ 1.8	2.9	2.8	1.68	1.55	1.7	▲ 0.4	3.3	6.5	2.47	1.80	▲ 4.7
令和元年5月	0.9	▲ 2.3	0.7	▲ 0.1	1.68	1.49	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 3.9	2.42	2.30	▲ 9.5
6月	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.6	1.67	1.53	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 7.5	2.46	2.38	▲ 10.2
7月	0.6	0.7	▲ 1.5	0.2	1.64	1.54	0.2	8.7	2.1	6.2	2.50	2.48	1.5
8月	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 2.8	1.63	1.57	▲ 3.7	▲ 12.1	▲ 3.6	▲ 6.7	2.51	2.71	▲ 11.3
9月	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	1.63	1.62	1.9	1.6	0.3	▲ 1.3	2.47	2.50	▲ 3.9
10月	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 2.0	1.62	1.66	▲ 2.2	▲ 7.2	1.2	0.9	2.55	2.79	▲ 12.5
11月	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 2.6	1.62	1.73	▲ 1.4	▲ 8.3	▲ 3.6	▲ 8.5	2.50	2.93	▲ 10.6
12月	0.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.2	1.60	1.77	0.8	▲ 7.7	▲ 0.1	▲ 0.8	2.47	2.98	▲ 8.5
令和2年1月	0.6	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 6.3	1.55	1.69	▲ 0.4	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.37	2.41	▲ 18.1
2月	0.6	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 8.5	1.51	1.63	1.8	▲ 7.1	▲ 1.0	▲ 14.1	2.31	2.52	▲ 13.0
3月	▲ 0.5	0.2	▲ 3.4	▲ 10.5	1.47	1.52	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 6.6	▲ 12.6	2.28	2.08	▲ 9.0
令和2年度													
令和2年4月	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 18.1	1.41	1.30	▲ 1.2	▲ 11.2	▲ 13.3	▲ 27.1	2.00	1.48	▲ 22.7
5月	▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 21.8	1.38	1.23	▲ 2.2	▲ 19.8	15.4	▲ 19.8	2.36	2.30	▲ 37.6
6月	1.9	0.2	0.1	▲ 19.9	1.35	1.22	5.6	2.6	▲ 0.0	▲ 10.9	2.24	2.07	▲ 14.6
7月	3.9	1.4	0.6	▲ 19.1	1.31	1.23	▲ 1.3	▲ 10.1	▲ 4.2	▲ 21.4	2.17	2.17	▲ 20.3
8月	3.8	5.8	▲ 0.8	▲ 18.8	1.25	1.21	▲ 1.2	▲ 7.9	2.6	▲ 18.0	2.26	2.41	▲ 17.8
9月	1.8	10.1	0.0	▲ 17.0	1.22	1.22	▲ 1.3	▲ 3.8	1.1	▲ 11.1	2.31	2.31	▲ 19.7
10月	2.8	14.8	▲ 0.3	▲ 15.7	1.19	1.22	4.1	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 17.6	2.14	2.31	▲ 14.4
11月	1.6	16.4	▲ 0.5	▲ 15.3	1.16	1.26	▲ 4.4	▲ 8.2	3.4	▲ 14.5	2.32	2.73	▲ 8.1
12月	▲ 1.6	15.0	▲ 1.1	▲ 15.4	1.17	1.30	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 11.8	2.39	2.85	▲ 7.1
令和3年1月	▲ 2.3	10.9	▲ 0.7	▲ 14.3	1.19	1.30	5.0	▲ 8.7	▲ 5.3	▲ 14.9	2.15	2.25	▲ 7.1
2月	▲ 2.1	8.8	1.5	▲ 11.0	1.23	1.33	1.1	▲ 2.3	6.0	▲ 7.7	2.26	2.38	▲ 12.0
3月	▲ 0.5	9.4	1.0	▲ 7.1	1.25	1.30	▲ 0.2	5.7	1.1	4.1	2.29	2.05	5.1
令和3年度													
令和3年4月	0.4	9.4	3.6	▲ 0.7	1.29	1.18	3.7	4.5	▲ 4.4	8.0	2.11	1.53	5.8
5月	▲ 0.7	8.8	0.6	3.4	1.31	1.16	▲ 5.2	2.1	2.0	▲ 2.6	2.27	2.20	28.1
6月	▲ 2.2	4.5	0.4	3.1	1.34	1.21	▲ 0.7	▲ 5.6	8.7	5.6	2.48	2.32	2.0
7月	2.3	2.7	0.8	3.5	1.32	1.24	11.5	4.1	▲ 3.9	3.6	2.14	2.16	▲ 2.4
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
令和4年1月													
2月													
3月													

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2 令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

令和3年度 マッチング機能に関する業務実績(安定所別)

令和3年7月

愛媛労働局

主要 安定所	就職件数 (常用)		充足件数 (常用、受理地ベース)		雇用保険受給者の 早期再就職件数	
	7月実績	年間目標	7月実績	年間目標	5月実績	年間目標
	令和3年度実績累計	進捗率	令和3年度実績累計	進捗率	令和3年度実績累計	進捗率
松山	524	6,700	590	7,000	243	2,600
	2,296	34.3%	2,553	36.5%	469	18.0%
今治	161	2,050	144	1,870	56	540
	752	36.7%	662	35.4%	98	18.1%
八幡浜	79	930	67	810	20	240
	344	37.0%	297	36.7%	41	17.1%
宇和島	91	1,370	77	1,230	43	310
	438	32.0%	396	32.2%	64	20.6%
新居浜	111	1,370	107	1,330	44	500
	468	34.2%	476	35.8%	83	16.6%
西条	106	1,250	84	1,080	37	455
	466	37.3%	377	34.9%	70	15.4%
四国中央	109	1,410	118	1,500	45	420
	466	33.0%	492	32.8%	64	15.2%
大洲	75	840	72	680	29	220
	344	41.0%	293	43.1%	37	16.8%
合計	1,256	15,920	1,259	15,500	517	5,285
	5,574	35.0%	5,546	35.8%	926	17.5%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は集計の関係で2か月遅れになります。

また、令和2年度の実績値を踏まえて改めて年間目標を設定するため年間目標参考値としています。

有効求人倍率の推移（季節調整値）

（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

愛媛労働局

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和 38年	0.19	0.28	0.29	0.31	0.31	0.31	0.35	0.31	0.29	0.34	0.33	0.32	0.31	0.32
39年	0.33	0.33	0.31	0.36	0.37	0.36	0.35	0.35	0.33	0.34	0.33	0.34	0.34	0.34
40年	0.32	0.32	0.30	0.28	0.28	0.28	0.28	0.29	0.28	0.29	0.30	0.28	0.29	0.29
41年	0.29	0.29	0.30	0.32	0.33	0.33	0.35	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.34	0.37
42年	0.41	0.41	0.45	0.45	0.47	0.49	0.50	0.51	0.47	0.51	0.53	0.55	0.48	0.51
43年	0.59	0.56	0.53	0.53	0.55	0.59	0.58	0.58	0.58	0.58	0.60	0.58	0.58	0.59
44年	0.59	0.63	0.67	0.66	0.67	0.67	0.63	0.67	0.68	0.66	0.69	0.67	0.66	0.69
45年	0.74	0.78	0.78	0.84	0.76	0.75	0.84	0.79	0.88	0.92	0.92	0.91	0.83	0.85
46年	0.88	0.84	0.81	0.77	0.80	0.77	0.76	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72	0.77	0.73
47年	0.66	0.66	0.67	0.68	0.70	0.70	0.72	0.77	0.74	0.83	0.87	0.97	0.76	0.84
48年	0.95	1.02	1.10	1.13	1.12	1.19	1.14	1.18	1.20	1.24	1.20	1.16	1.15	1.17
49年	1.16	1.10	1.05	1.03	1.00	0.96	0.92	0.85	0.78	0.76	0.69	0.65	0.90	0.77
50年	0.63	0.61	0.57	0.57	0.55	0.52	0.54	0.54	0.55	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56
51年	0.59	0.60	0.61	0.62	0.63	0.57	0.58	0.59	0.56	0.54	0.51	0.50	0.57	0.55
52年	0.51	0.50	0.51	0.50	0.48	0.49	0.48	0.46	0.51	0.47	0.46	0.42	0.49	0.47
53年	0.43	0.44	0.43	0.44	0.45	0.46	0.48	0.46	0.48	0.48	0.50	0.48	0.46	0.49
54年	0.53	0.54	0.54	0.56	0.57	0.57	0.57	0.60	0.62	0.64	0.67	0.67	0.59	0.62
55年	0.66	0.66	0.70	0.72	0.69	0.69	0.66	0.66	0.63	0.63	0.61	0.62	0.66	0.65
56年	0.62	0.63	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.62	0.60	0.60	0.58	0.60	0.61	0.60
57年	0.58	0.58	0.54	0.55	0.57	0.56	0.57	0.56	0.57	0.56	0.56	0.55	0.56	0.56
58年	0.56	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.58	0.59	0.59	0.60	0.63	0.59	0.58	0.60
59年	0.61	0.62	0.62	0.60	0.61	0.62	0.60	0.63	0.65	0.64	0.65	0.66	0.63	0.64
60年	0.67	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.66	0.65	0.66	0.64	0.61	0.63	0.66	0.65
61年	0.64	0.64	0.64	0.62	0.62	0.65	0.62	0.62	0.60	0.63	0.61	0.59	0.62	0.61
62年	0.58	0.59	0.59	0.60	0.60	0.63	0.68	0.68	0.74	0.77	0.79	0.82	0.67	0.73
63年	0.84	0.86	0.87	0.94	0.96	0.96	0.95	0.98	0.96	0.98	1.01	1.02	0.95	0.99
平成 元年	1.04	1.03	1.08	1.07	1.11	1.11	1.07	1.10	1.11	1.13	1.13	1.17	1.09	1.14
2年	1.23	1.26	1.26	1.23	1.22	1.23	1.26	1.24	1.25	1.25	1.29	1.28	1.25	1.26
3年	1.29	1.31	1.34	1.34	1.35	1.38	1.36	1.30	1.30	1.29	1.30	1.27	1.32	1.31
4年	1.27	1.26	1.28	1.23	1.21	1.16	1.15	1.14	1.15	1.13	1.09	1.05	1.18	1.12
5年	1.05	1.04	1.02	0.98	0.96	0.95	0.93	0.94	0.89	0.87	0.84	0.84	0.94	0.89
6年	0.84	0.84	0.84	0.85	0.87	0.86	0.87	0.91	0.90	0.87	0.85	0.88	0.86	0.87
7年	0.87	0.87	0.85	0.84	0.82	0.83	0.82	0.84	0.84	0.85	0.85	0.86	0.84	0.84
8年	0.84	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.92	0.89	0.88	0.88	0.89	0.89	0.88	0.89
9年	0.91	0.90	0.90	0.89	0.92	0.93	0.93	0.91	0.92	0.91	0.91	0.87	0.91	0.88
10年	0.84	0.82	0.77	0.76	0.73	0.71	0.70	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.73	0.70
11年	0.68	0.67	0.67	0.65	0.65	0.64	0.63	0.62	0.62	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64
12年	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67	0.66	0.68	0.68	0.67	0.66	0.66	0.66	0.66	0.67
13年	0.67	0.67	0.68	0.68	0.68	0.69	0.67	0.67	0.66	0.64	0.62	0.59	0.66	0.65
14年	0.61	0.63	0.65	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.63
15年	0.62	0.61	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.67	0.71	0.70	0.71	0.65	0.68
16年	0.74	0.73	0.73	0.72	0.74	0.77	0.77	0.76	0.76	0.77	0.79	0.79	0.75	0.77
17年	0.80	0.81	0.83	0.81	0.81	0.81	0.83	0.85	0.87	0.86	0.86	0.88	0.83	0.86
18年	0.90	0.89	0.89	0.90	0.90	0.90	0.89	0.87	0.87	0.88	0.87	0.88	0.89	0.88
19年	0.88	0.89	0.89	0.89	0.90	0.88	0.87	0.87	0.85	0.84	0.85	0.86	0.87	0.87
20年	0.89	0.86	0.89	0.89	0.88	0.87	0.86	0.85	0.81	0.79	0.78	0.76	0.85	0.78
21年	0.67	0.62	0.58	0.54	0.52	0.53	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.53	0.55	0.54
22年	0.54	0.55	0.56	0.59	0.57	0.57	0.61	0.61	0.65	0.67	0.68	0.71	0.61	0.65
23年	0.72	0.73	0.73	0.75	0.75	0.74	0.75	0.76	0.76	0.76	0.76	0.75	0.75	0.76
24年	0.76	0.76	0.78	0.77	0.78	0.79	0.80	0.82	0.82	0.83	0.85	0.87	0.80	0.83
25年	0.88	0.90	0.90	0.91	0.93	0.95	0.97	0.97	0.98	1.02	1.04	1.08	0.96	1.00
26年	1.07	1.07	1.08	1.08	1.11	1.11	1.12	1.11	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11
27年	1.11	1.14	1.17	1.17	1.19	1.21	1.23	1.23	1.26	1.28	1.31	1.31	1.22	1.27
28年	1.35	1.35	1.38	1.41	1.45	1.42	1.41	1.42	1.42	1.41	1.40	1.41	1.40	1.42
29年	1.39	1.41	1.45	1.51	1.54	1.52	1.52	1.56	1.55	1.57	1.53	1.56	1.51	1.55
30年	1.56	1.58	1.58	1.59	1.61	1.64	1.64	1.64	1.64	1.63	1.62	1.63	1.61	1.63
令和 元年	1.66	1.66	1.65	1.68	1.68	1.67	1.64	1.63	1.63	1.62	1.62	1.60	1.64	1.60
2年	1.55	1.51	1.47	1.41	1.38	1.35	1.31	1.25	1.22	1.19	1.16	1.17	1.33	1.26
3年	1.19	1.23	1.25	1.29	1.31	1.34	1.32							

※ 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 2 年計及び年度計は原数値。

用語	解説
季節調整値	<p>求人数や求職者数は経済状況だけではなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため、数字(原数値)をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないため、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。</p> <p>(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)</p>
新規求人数	<p>期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)。</p>
月間有効求人数	<p>前月から繰越された有効求人(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数。</p>
新規求職申込件数	<p>期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数。</p>
月間有効求職者数	<p>前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数。</p>
新規求人倍率	<p>新規求職者に対する新規求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た数値。</p>
有効求人倍率	<p>有効求職者に対する有効求人数の割合をいい、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た数値。</p>
正社員	<p>雇用期間の定めのないフルタイムのうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者。</p>